

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品＆サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

プレスリリース 2017年


プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容、お問い合わせ先などは、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

2017年

11月9日

-  [通期業績予想の修正に関するお知らせを掲載しました](#) (138 KB)

10月26日

-  [富士通株式会社による株式会社富士通ビー・エス・シーの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ](#) (244 KB)

10月24日

- [平成30年3月期 第2四半期決算短信](#)

10月2日

-  [執行役員の担務変更並びに人事異動に関するお知らせ](#) (116 KB)

9月1日

-  [人事異動に関するお知らせ](#) (103 KB)

8月29日

-  [合併会社の持分取得（完全子会社化）に関するお知らせ](#) (141 KB)

7月31日

-  [組織の改定並びに人事異動に関するお知らせ](#) (106 KB)

7月25日

- [平成30年3月期 第1四半期決算短信](#)

7月3日

-  [人事異動に関するお知らせ](#) (103 KB)

6月28日

-  [執行役員の担務委嘱並びに人事異動に関するお知らせ](#) (120 KB)

6月1日

-  [人事異動に関するお知らせ](#) (102 KB)

5月26日

-  [役員の異動に関するお知らせ](#) (91 KB)

4月27日

関連リンク

- [当社へのお問い合わせ](#)
- [商標について](#)

- [平成29年3月期 決算短信](#)
- [!\[\]\(694fcb4611893e9db5249daba48abfc1_img.jpg\) 連結業績予想と実績値の差異および個別業績と前期実値との差異に関するお知らせ](#)
(97 KB)

4月3日

- [!\[\]\(95b42f0077faf7439a26242a54e021ec_img.jpg\) 執行役員の異動並びに担務委嘱に関するお知らせ](#) (127 KB)
- [!\[\]\(e097ab4c08b8186dd0908330bbc2dc28_img.jpg\) 組織の改定並びに人事異動に関するお知らせ](#) (122 KB)

3月7日

- [暗号化ソフトウェア「FENCE-Pro V8」に標的型攻撃やランサムウェアへの対策機能を追加して販売開始](#)

2月7日

- [Android™端末のセキュアなBYOD利用を実現](#)

1月24日

- [平成29年3月期 第3四半期 決算短信](#)

[ページの先頭へ](#) 



2017年11月9日

各 位

会 社 名 株式会社富士通ビー・エス・シー
 代 表 者 名 代表取締役社長 小 島 基
 (コード 4793 J A S D A Q)
 問 合 せ 先 執行役員広報IR室長 仲 田 孝 司
 (電 話 03-3570-3481)

当社の親会社名 富士通株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 達 也
 (コード番号 6702 東証、名証各第1部)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

2017年4月27日に公表した2018年3月期通期の業績予想について修正を行うことといたしましたのでお知らせします。

記

1. 業績予想の修正

2018年3月期通期連結業績予想の修正(2017年4月1日～2018年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	33,000	1,500	1,450	850	72.04
今回修正予想(B)	33,000	1,500	1,450	1,610	136.44
増減額(B-A)	—	—	—	760	—
増減率(%)	—	—	—	89.4%	—
(ご参考)前期実績 (2017年3月期)	32,072	1,414	1,372	1,402	118.84

2. 修正の理由

2017年10月26日発表の「富士通株式会社による株式会社富士通ビー・エス・シーの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は同年12月19日の臨時株主総会決議を経て、2018年2月1日付で富士通株式会社の株式交換完全子会社となる予定です。この場合、富士通株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることから、当社の繰延税金資産の回収可能性の判断に変更が生じ、法人税等調整額が760百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が760百万円増加することになります。

以 上

(注)上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績については様々な要因により上記業績予想数値とは異なる場合があります。

2017 年 10 月 26 日

各 位

会社名 富士通株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 達也
(コード番号 6702 東証第一部)
問合せ先 執行役員 広報 I R 室長 山守 勇
電話番号 03-6252-2175

会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー
代表者名 代表取締役社長 小島 基
(コード番号 4793 JASDAQ)
問合せ先 執行役員 広報 I R 室長 仲田 孝司
電話番号 03-3570-3481

富士通株式会社による株式会社富士通ビー・エス・シーの
株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

富士通株式会社（以下、「富士通」といいます。）と株式会社富士通ビー・エス・シー（以下、「BSC」といいます。）は、本日開催の両社の取締役会において、富士通を株式交換完全親会社、BSC を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換は、富士通については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに行い、BSC については、2017 年 12 月 19 日開催予定の臨時株主総会において承認を受けた上で、2018 年 2 月 1 日を効力発生日として行うことを予定しています。

なお、BSC の普通株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）（以下、「JASDAQ」といいます。）において上場廃止（最終売買日は 2018 年 1 月 26 日）となる予定です。

1. 本株式交換の目的

現在、富士通グループにおいては、AI、クラウド、IoT といったテクノロジーを使ってデジタル社会に貢献していくべく、テクノロジーソリューションを中核とした真のサービスカンパニーを目指し、当該領域に経営資源を集中して、デジタルビジネスおよびグローバルビジネスの拡大に向けた体制強化を行うことを経営方針に掲げ、ビジネスモデル変革に取り組んでいます。

BSC は、会社設立以来培ってきたベーシックソフトウェア開発技術を核として、組み込みソフトウェアを提供するエンベデッド事業、セキュリティ事業、開発請負事業等に強みを持ち、成長してまいりました。また、近年は、社会基盤／官公庁向けの大規模 SI における富士通からの受託開発等、富士通との連携ビジネスも大きな比重を占めるに至っています。このような事業構造の下、SI 事業

においては収益性向上と人材確保、また、エンベデッド事業においては効率的投資と人材確保が喫緊の課題となっています。

このような状況から、富士通は、BSC および富士通グループの一層の企業価値向上に向けて、BSC の強みであるエンベデッド、セキュリティ等のデジタル技術を、富士通が強力に推進しているデジタルビジネス領域におけるキーテクノロジーとして、その位置づけを定義した上で人材および技術の相互交流を進め、両社のシナジーによる富士通グループとしての競争力強化を目指すこと、また、連携が益々強くなっている大規模 SI ビジネスにおいては、両社間の役割分担の明確化、フォーメーション再編も含めた最適なデリバリ体制の構築等、富士通グループとしてのより一層のリソース最適配置ならびに事業ドメインの整理および効率化を臨機応変に進めることが必要不可欠と判断し、2017 年 7 月、BSC に株式交換による完全子会社化の申し入れを行いました。

富士通による当該申し入れを踏まえ、BSC においては、真摯に検討を重ね、富士通の完全子会社となることによって、富士通グループ内での BSC の位置づけや役割が明確化され、これまで以上に富士通グループの人材等の経営資源の有効活用が可能となり、さらなる成長や収益性向上に繋がるものとの結論に至りました。具体的には、エンベデッド事業とセキュリティ事業においては、これまで BSC が培ってきた技術やノウハウと富士通が有する顧客基盤、営業力、技術力および人材を融合させるとともに、同事業への投資を富士通グループ全体として効率的に行うことにより、より強い事業への進化を見込むことができ、BSC が富士通グループのデジタル領域における牽引役としてその一翼を担うことで、BSC の成長に繋がるものと考えています。また、SI 事業においては、完全子会社化による富士通グループ一体運営の観点から、開発技術共通化による効率化およびタイムリーかつ柔軟な組織運営によるリソース最適化、人材育成促進等を見込んでおり、当社得意領域へのリソース集中による利益率向上に繋がるものと考えています。

今後の両社のあり方について真摯に協議を重ねた結果、富士通および BSC は、上記に記載の効果により、富士通グループ全体の企業価値向上が見込まれ、BSC の少数株主は富士通の株主となることにより、企業価値向上の利益を享受できるとの認識に至り、富士通株式の金融商品取引所市場における流動性が高いことや富士通において単元未満株式の買取請求に加え、買増制度が採用されていることも考慮し、株式交換による完全子会社化が妥当と考え、株式交換契約を締結いたしました。

富士通および BSC においては、グループとして最大限のシナジーを発揮し、今後も、お客様へのさらなる高付加価値なサービス提供に努めてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日(両社)	2017年10月26日(本日)
本株式交換契約締結日(両社)	2017年10月26日(本日)
臨時株主総会基準日公告日(BSC)	2017年10月27日(金)
臨時株主総会基準日(BSC)	2017年11月10日(金)
臨時株主総会決議予定日(BSC)	2017年12月19日(火)(予定)
最終売買日(BSC)	2018年1月26日(金)
上場廃止日(BSC)	2018年1月29日(月)
実施予定日(効力発生日)	2018年2月1日(木)

(注1) 富士通は、会社法第796条第2項の規定に基づく、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(注2) 本株式交換の実施予定日(効力発生日)は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 株式交換の方式

富士通を株式交換完全親会社、BSCを株式交換完全子会社とする株式交換です。

本株式交換は、富士通においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに、BSCにおいては、2017年12月19日開催予定の臨時株主総会において承認を受けた上で、2018年2月1日を効力発生日として行うことを予定しています。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

	富士通 (株式交換完全親会社)	BSC (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.63
本株式交換により交付する株式数	普通株式：8,377,317株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

BSCの普通株式1株に対して、富士通の普通株式1.63株を割当交付いたします。ただし、富士通が保有するBSCの普通株式6,660,000株(2017年9月30日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記の本株式交換に係る割当比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する富士通の株式数

富士通は、本株式交換に際して、効力発生日の直前のBSCの株主の皆様(ただし、富士通を除く)に対し、富士通の普通株式8,377,317株(予定)を割当てる予定ですが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

なお、BSCは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催するBSCの取締役会の決議により、BSCが効力発生日の直前までに保有することとなる自己株式(2017年9月30日現在542株)の全部を、効力発生日の直前に消却する予定です。

本株式交換により割当て交付する株式数については、BSC の自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注 3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、富士通の単元未満株式(1,000 株未満の株式)を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。特に、保有されている BSC の普通株式が 614 株未満である BSC の株主の皆様(BSC の総株主の約 80%)は、富士通の単元未満株式のみを保有することとなる見込みであり、その株式数に応じて本株式交換の効力発生日以降の日を基準日とする富士通の配当金を受領する権利を有することになりますが、金融商品取引所市場において当該単元未満株式を売却することはできません。富士通の単元未満株式を保有することとなる株主の皆様においては、富士通の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

①単元未満株式の買取請求 (1,000 株未満株式の売却)

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、富士通の単元未満株式を保有する株主の皆様が、富士通に対し、その保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

②単元未満株式の買増制度 (1,000 株への買増し)

会社法第 194 条第 1 項および富士通の定款の規定に基づき、富士通の単元未満株式を保有する株主の皆様が、富士通に対してその保有する単元未満株式の数と併せて 1 単元 (1,000 株) となる数の普通株式を売り渡すことを請求し、これを買増しすることができる制度です。

(注 4) 1 株に満たない端数の処理

本株式交換により交付されるべき富士通の普通株式の数に 1 株に満たない端数が生じた場合、富士通は、当該端数の割当てを受けることとなる BSC の株主の皆様に対しては、会社法第 234 条その他の関連法令の定めに従い、その端数に応じた金銭を交付いたします。

(4) 株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠および理由

富士通および BSC は、本株式交換に係る株式の割当比率 (以下、「本株式交換比率」といいます。) の算定に当たって公正性および妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、富士通は株式会社大和総研 (以下、「大和総研」といいます。) を、BSC は SMBC 日興証券株式会社 (以下、「SMBC 日興証券」といいます。) を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。

富士通および BSC は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉および協議を重ねてまいりました。

その結果、富士通および BSC は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこと

につき、2017年10月26日に開催された富士通およびBSCの取締役会の決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称および上場会社との関係

富士通の第三者算定機関である大和総研およびBSCの第三者算定機関であるSMBC日興証券はいずれも、富士通およびBSCからは独立した算定機関であり、富士通およびBSCの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

大和総研は、富士通およびBSCについて、両社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を、また比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。

市場株価法においては、2017年10月25日を算定基準日として、富士通株式の東京証券取引所市場第一部およびBSC株式のJASDAQにおける、算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の終値単純平均株価を採用しています。

類似会社比較法においては、富士通と類似性があると判断される類似上場会社として、株式会社日立製作所および日本電気株式会社を選定し、BSCと類似性があると判断される類似上場会社として、株式会社エヌアイデイ、株式会社コア、株式会社SRAホールディングス、株式会社DTSおよび富士ソフト株式会社を選定した上で、EV/予想EBITDA倍率を用いて算定を行いました。

DCF法においては、富士通およびBSCがそれぞれ作成した2018年3月期から2020年3月期までの事業計画等、合理的と考えられる前提を考慮した上で、両社が将来生み出すフリー・キャッシュ・フローを基に、事業リスクに応じた一定の割引率で現在価値に割り戻して企業価値を評価しています。なお、DCF法の算定の根拠とした富士通の財務予測において、2017年3月期に計上したビジネスモデル変革費用がなくなることによる主な好転要因として、2018年3月期には営業利益が前期から675億円増加することが見込まれています。また、DCF法の算定の根拠としたBSCの財務予測において、2019年3月期に2018年3月期に比べて純利益で約30%の大幅増益が見込まれています。これは、AI、IoTを軸としたIT事業環境の急速な変化に対応するために、将来（中長期）に向け2018年3月期下期において構造改革費用として特別損失を計上する見込みであることと、2019年3月期についてはそうした減益要因がないため、例年どおりの利益水準を見込んでいることによって生じるものです。その他において、大幅な増減益が見込まれている事業年度はありません。

各評価手法による富士通株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりです。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	1.20～1.54
類似会社比較法	1.33～1.97
DCF 法	1.32～1.69

大和総研は、上記株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および妥当性ならびに完全性の検証を行っており、その義務を負うものではなく、それらを保証するものではありません。

他方、SMBC 日興証券は、富士通および BSC が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を採用するとともに、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えて、両社について、将来の事業活動の状況を反映するため DCF 法を採用して算定を行いました。各評価手法による富士通株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりです。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	1.34～1.40
類似会社比較法	0.84～1.68
DCF 法	1.13～1.77

市場株価法では、富士通については、2017 年 10 月 25 日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における算定基準日までの1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の各期間の終値単純平均株価を用いて、BSC については、2017 年 10 月 25 日を算定基準日として、JASDAQ における算定基準日までの1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の各期間の終値単純平均株価を用いて評価を行いました。

類似会社比較法においては、富士通と類似性があると判断される類似上場会社として、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社野村総合研究所、日本電気株式会社、SCSK 株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、TIS 株式会社、新日鉄住金ソリューションズ株式会社および日本ユニシス株式会社を選定し、BSC と類似性があると判断される類似上場会社として、兼松エレクトロニクス株式会社、株式会社 NSD、株式会社 DTS、株式会社シーイーシー、株式会社 SRA ホールディングス、株式会社アイネス、株式会社 CAC Holdings および JFE システムズ株式会社を選定した上で、EV/EBITDA 乗数および PER 乗数を用いて算定を行いました。

DCF 法では、富士通については、富士通が作成した事業計画（2018 年 3 月期から 2020 年 3 月期）に基づく将来フリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引

くことによって企業価値を評価しています。DCF 法における継続価値の算定については永久成長率法および EBITDA 乗数法により算出しています。なお、割引率は、5.83%を使用しており、EBITDA 乗数は 6.85 倍～7.35 倍、永久成長率は-0.25%～0.25%を使用しています。また、BSC については、BSC が作成した事業計画（2018 年 3 月期から 2022 年 3 月期）に基づく将来フリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しています。DCF 法における継続価値の算定については永久成長率法および EBITDA 乗数法により算出しています。なお、割引率は 6.66%を使用しており、EBITDA 乗数は 6.15 倍～6.65 倍、永久成長率は-0.25%～0.25%を使用しています。

SMBC 日興証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料、情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提とし、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておらず、その義務および責任を負うものではありません。また、両社およびその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）に関して、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関に対する評価、鑑定または査定の依頼も行っていない。

加えて算定において参照した両社の財務予測に関する情報については、最善の予測および判断に基づき、両社の経営陣により合理的かつ適正な手続きに従って作成されたことを前提としています。なお、SMBC 日興証券の株式交換比率の算定は、2017 年 10 月 25 日現在までの情報および経済情勢を反映したものです。

なお、SMBC 日興証券が DCF 法による算定の基礎とした富士通の財務予測において、2017 年 3 月期に計上したビジネスモデル変革費用がなくなることによる主な好転要因として、2018 年 3 月期には営業利益が前期から 675 億円増加することが見込まれています。また、DCF 法による算定の基礎とした BSC の財務予測において、2019 年 3 月期に 2018 年 3 月期に比べて純利益で約 30%の大幅増益が見込まれています。これは、AI、IoT を軸とした IT 事業環境の急速な変化に対応するために、将来（中長期）に向け 2018 年 3 月期下期において構造改革費用として特別損失を計上する見込みであることと、2019 年 3 月期についてはそうした減益要因がないため、例年どおりの利益水準を見込んでいることによって生じるものです。

また、両社の当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としていません。

(3) 上場廃止となる見込みおよびその事由

本株式交換により、その効力発生日（2018 年 2 月 1 日を予定）をもって、BSC は富士通の完全子会社となり、BSC の普通株式は、2018 年 1 月 29 日付で上場廃止（最終売買日は 2018 年 1 月 26 日）となる予定です。

なお、上場廃止後は、BSC の株式を JASDAQ において取引することができなくなりますが、本株式交換により BSC の株主の皆様が割り当てられる富士通の株式は、東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場されており、本株式交換の効力発生日以後も金融商品取引所市場での取引が可能です。

なお、保有する BSC の普通株式が 614 株未満である BSC の株主の皆様は、富士通の単元未満株式のみを保有することとなる見込みです。単元未満株式に関する取扱いおよび本株式交換に伴い 1 株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いにつきましては、上記 2.(3)(注 3)「単元未満株式の取扱い」および同(注 4)「1 株に満たない端数の処理」をご参照ください。

(4) 公正性を担保するための措置

富士通および BSC は、富士通が、既に BSC の普通株式 6,660,000 株（2017 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 11,800,000 株に占める割合にして 56.44%(小数点以下第三位を四捨五入。以下、保有割合の計算において同じ)）を保有しており、BSC は富士通の連結子会社に該当することから、本株式交換の公正性を担保する必要があると判断し、以下のとおり公正性を担保するための措置を実施しています。

- ・ 独立した第三者算定機関からの算定書の取得

富士通は、富士通および BSC から独立した第三者算定機関である大和総研を選定し、2017 年 10 月 25 日付で、株式交換比率に関する算定書を取得いたしました。算定書の概要は、上記 3.(2)「算定に関する事項」をご参照ください。

他方、BSC は、富士通および BSC から独立した第三者算定機関である SMBC 日興証券を選定し、2017 年 10 月 25 日付で、株式交換比率に関する算定書を取得いたしました。算定書の概要は、上記 3.(2)「算定に関する事項」をご参照ください。

なお、富士通および BSC は、いずれも、各第三者算定機関から本株式交換比率が財務的見地から妥当または公正である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)を取得していません。

(5) 利益相反を回避するための措置

富士通が、既に BSC の普通株式 6,660,000 株（2017 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 11,800,000 株に占める割合にして 56.44%）を保有している支配株主であることから、利益相反を回避するため、以下の措置を実施しています。

① BSC における、利害関係を有しない第三者委員会からの答申書の取得

BSC は、2017 年 9 月 20 日、本株式交換が BSC の少数株主にとって不利益な条件の下で行われることを防止するため、支配株主である富士通との間で利害関係を有しない委員として、BSC の社外取締役であり監査等委員である取締役である上野光正氏（公認会計士）、独立した外部の有識者である名取勝也氏（弁護士、名取法律事務所）および中野竹司氏（弁護士・公認会計士、石澤・神・佐藤法律事務所）の 3 名によって構成される第三者委員会（以下、「第三者委員会」といいます。）を設置し、本株式交換を検討するに当たって、第三者委員会に対し、(a) 本株式交換の目的が合理的であるか、(b) 本株式交換において公正な手続を通じて BSC の少数株主の利益に対する配慮がなされているか、(c) 本株式交換の条件（株式交換比率の妥当性を含む）の公正性が確保されているか、および、(d) (a)から(c)を踏まえ、本株式交換を行うとの決議を BSC の取締役会が行うことが BSC の少数株主にとって不利益なものではないかについて、諮問いたしました。

2017年9月22日から2017年10月25日までに、第三者委員会は、情報収集を行い、必要に応じて随時協議を行う等して、上記諮問事項に関し、慎重に検討を行いました。

第三者委員会は、かかる検討にあたり、BSCから、本株式交換の目的、本株式交換に至る背景、BSCおよび富士通の本株式交換についての考え方、本株式交換の条件およびその決定プロセス等についての説明を受けており、また、SMBC日興証券から本株式交換における株式交換比率の評価に関する説明を受けています。

第三者委員会は、かかる経緯の下、これらの説明、算定結果その他の検討資料を前提として、本株式交換を行うとの決議をBSCの取締役会が行うことはBSCの少数株主にとって不利益なものではないと認められる旨の答申書を、2017年10月25日付で、BSCの取締役会に対して提出しています。

② BSCにおける利害関係を有する取締役を除く取締役全員の承認

BSCの本株式交換に関する議案を決議した取締役会においては、利益相反の疑いを回避する観点からより慎重を期すため、まず、富士通の執行役員を兼務している佐藤勝彦氏および小関雄一氏、直近5年以内に富士通の従業員であった小島基氏、森修一氏、鈴木伸二氏および宮崎利美氏ならびに過去2年以内に富士通グループの監査役であった林完自氏および松岡俊夫氏を除く取締役2名のみで審議および決議を行いました（以下、かかる審議および決議を「第1決議」といいます。）。その上で、仮に、第1決議に参加しなかった取締役が会社法第369条第2項に定める特別利害関係取締役に該当しないと解釈される場合には、第1決議は、同条第1項に定める取締役会の定足数を満たさないものであることになってしまうことを考慮し、第1決議に参加しなかった取締役のうち佐藤勝彦氏および小関雄一氏を除く6名を加えた8名の取締役に改めて審議および決議を行っています（以下、かかる審議および決議を「第2決議」といいます。）。

また、同様の観点から、佐藤勝彦氏、小関雄一氏、小島基氏、森修一氏、宮崎利美氏、林完自氏および松岡俊夫氏は、BSCの立場において本株式交換に係る協議・交渉には参加せず、鈴木伸二氏および近藤陽介氏が共同で協議・交渉に参加しています。

なお、佐藤勝彦氏、小関雄一氏、小島基氏、森修一氏、鈴木伸二氏、宮崎利美氏、林完自氏および松岡俊夫氏を除き、いずれのBSC役員も、直近5年間に於いて、富士通またはその子会社（BSCを除く）の役員または従業員ではありません。

第1決議および第2決議に係る取締役会は、上記のとおり審議および決議に参加していない取締役を除く取締役が出席し、本株式交換の諸条件について慎重に審議した結果、それぞれ、出席した取締役全員の一致で上記決議を行っており、また、出席した監査等委員からも特に異議は述べられていません。

4. 株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	富士通株式会社	株式会社富士通ビー・エス・シー
(2) 所在地	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	東京都港区台場二丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 達也	代表取締役社長 小島 基
(4) 事業内容	ソフトウェア、情報処理分野および通信分	ソフトウェアの開発および販売ならびに

	野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供		サービスの提供				
(5) 資 本 金	324,625 百万円		1,970 百万円				
(6) 設 立 年 月 日	1935 年 6 月 20 日		1963 年 11 月 20 日				
(7) 発 行 済 株 式 数	2,070,018 千株		11,800 千株				
(8) 決 算 期	3 月末		3 月末				
(9) 従 業 員 数	155,069 名(連結)(2017 年 3 月 31 日現在)		1,871 名(連結)(2017 年 3 月 31 日現在)				
(10) 主 要 取 引 先	-		富士通株式会社				
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行		みずほ銀行、三井住友銀行				
(12) 大株主および持株比率%(2017 年 9 月 30 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.61	富士通株式会社	56.44			
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.09	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	4.53			
	富士電機株式会社	2.87	株式会社尾上企業	3.66			
	富士通株式会社従業員持株会	2.72	富士通ビー・エス・シー従業員持株会	3.11			
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	1.88	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	2.41			
	株式会社みずほ銀行	1.79	DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	1.81			
	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	1.78	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.62			
	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.74	永井 詳二	1.48			
	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.72	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.42			
	朝日生命保険相互会社	1.7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.21			
(13) 当 事 者 間 の 関 係							
資 本 関 係	富士通は、BSC の発行済株式数の 56.44%を保有しており、親会社です。						
人 的 関 係	富士通の執行役員 2 名が、BSC の取締役を兼任しています。						
取 引 関 係	富士通は、BSC よりソフトウェア製品等を購入しています。						
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	BSC は富士通の連結子会社であり、関連当事者に該当します。						
(14) 最近 3 年間の経営成績および財政状態(単位：百万円)							
	富士通(連結)			BSC(連結)			
決 算 期	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	
純 資 産	934,397	926,240	1,019,202	17,703	14,815	16,052	
総 資 産	3,271,121	3,226,303	3,191,498	25,380	22,700	23,282	
1 株当たり純資産(円)	381.88	378.37	429.80	1,491.12	1,250.34	1,355.46	
売 上 高	4,753,210	4,739,294	4,509,694	31,498	31,850	32,072	
営 業 利 益	178,628	120,612	128,861	1,049	106	1,414	
経 常 利 益	-	-	-	986	113	1,372	
親会社株主に帰属する	140,024	86,763	88,489	2	△2,248	1,402	

当 期 純 利 益						
1株当たり当期純利益(円)	67.68	41.94	42.83	0.19	△190.55	118.84
1株当たり配当金(円)	8.00	8.00	9.00	27.00	27.00	27.00

(注) 富士通は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しており、「純資産」、「総資産」、「1株当たり純資産」、「売上高」、「親会社株主に帰属する当期純利益」および「1株当たり当期純利益」は、それぞれ、富士通の連結ベースでの「資本合計」、「資産合計」、「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「売上収益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」および「親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益」の金額を、IFRSに基づいて算出したものを記載し、また、「経常利益」については、該当する項目がないため、その記載を省略しています。

5. 株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名 称	富士通株式会社
(2) 所 在 地	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 達也
(4) 事 業 内 容	ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供
(5) 資 本 金	324,625 百万円
(6) 決 算 期	3月末
(7) 純 資 産	現時点では確定しておりません。
(8) 総 資 産	現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換による完全子会社化は、連結子会社の追加株式取得であるため、富士通の連結財務諸表上、資本取引として処理されます。

7. 今後の見通し

本株式交換による富士通およびBSCの連結業績への影響は、いずれも軽微です。

8. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性および少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

富士通は、BSCの総株主の議決権の56.45%（2017年9月30日現在）を保有する支配株主であることから、本株式交換は、BSCにとって支配株主との取引等に該当します。

BSCが、2017年6月28日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書においては、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」として、支配株主と取引を行う場合には、他の会社との取引の場合と同様に、市場価格や取引条件等を総合的に勘案して決定する旨を記載しています。

BSC は、上記 3.(4)「公正性を担保するための措置」および(5)「利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、本株式交換について、その公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じた上で、株式交換比率を決定し、本株式交換を行う予定です。

したがって、本株式交換は上記の BSC の「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に適合していると判断しています。

(2) 公正性を担保するための措置および利益相反を回避するための措置に関する事項

上記(1)「支配株主との取引等の該当性および少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況」に記載のとおり、本株式交換は BSC にとって支配株主との取引等に該当することから、BSC は、取締役会において本株式交換に関する諸条件について慎重に協議、検討したほか、上記 3.(4)「公正性を担保するための措置」および(5)「利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、その公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じています。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

BSC は、上記 3. (5)「利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、本株式交換が BSC の少数株主にとって不利益な条件の下で行われることを防止するため、第三者委員会を設置しました。BSC は、本株式交換を検討するに当たって、第三者委員会に対し、(a) 本株式交換の目的が合理的であるか、(b) 本株式交換において公正な手続を通じて BSC の少数株主の利益に対する配慮がなされているか、(c) 本株式交換の条件(株式交換比率を含む)の公正性が確保されているか、および、(d) (a)から(c)を踏まえ、本株式交換を行うとの決議を BSC の取締役会が行うことが BSC の少数株主にとって不利益なものではないかについて、諮問いたしました。

その結果、第三者委員会からは、2017 年 10 月 25 日付で、上記(a)に関しては、BSC は、従来の SI 事業中心のビジネスモデルから脱却し、早急に事業構造の変革に向けた対策を採ることが企業価値の維持・向上のために必要不可欠であるという状況のもとで、本株式交換により、SI 事業については富士通グループとの一体運営を進めていくことにより今後の収益性向上や人材確保が期待できること、エンベデッド事業については BSC の培ってきた技術やノウハウと富士通が有する顧客基盤、営業力、技術力、人材を融合させ、富士通グループ全体として集約的に組み込みソフトへの投資を行うことによりさらなる成長を見込めること、BSC の企業価値向上に向けた改革のために富士通と一体となって迅速・果敢な経営判断を行う体制を構築することに合理性が認められることから、本株式交換の目的は合理的である旨、上記(b)に関しては、BSC は、本株式交換に関する議案を決議する取締役会運営において公正性を担保するために必要かつ合理的な措置をとっていること、第三者算定機関から株式価値算定書を取得していること、株式交換比率に係る協議・交渉の過程で富士通に対し株式交換比率の引き上げを求め、その結果として株式交換比率の引き上げが行われるなど株式交換比率引き上げのための実質的協議・交渉を行ったことに鑑み、BSC の少数株主の利益に対する配慮が十分になされていると認められ、かつ、富士通の単元未満株主となる BSC の少数株主についても保有株式の現金化の途が開ざされるものではなく株価向上のメリットやプレミアムのメリットも享受しうるため本株

式交換が特段不利益とはいえないことから、本株式交換において公正な手続を通じて BSC の株主の利益に対する配慮がなされているといえる旨、上記(c)に関しては、本株式交換比率は、BSC が SMBC 日興証券から取得した本株式交換における株式交換比率に関する算定書によると、市場株価法に基づく算定結果の上限を上回るものであり、類似上場会社比較法に基づく価格レンジの上限に近く、DCF 法に基づく価格レンジの中央値よりも高いこと、BSC 株浮動株が一回転する期間（2015 年 10 月 28 日から 2017 年 10 月 25 日）における BSC 株式終値は 704 円から 1298 円の範囲で取引されているところ、当該範囲には BSC 株につき一時的に発生し終息した富士通グループにおける量子コンピューター関連としての憶測情報による株価上昇が含まれており、1,220 円以下で売買した株主が 90.0%を占めていることから見て、本株式交換に付されたプレミアムは少数株主にとって不利なものでなく十分合理的であることから、本株式交換は、日興証券による株価算定結果のレンジ内に収まっており、かつ、市場株価よりも相当程度高い金額となっていることや本株式交換比率決定の経緯を考慮すれば、少数株主に十分な配慮を行ったことが窺われ、富士通株式の方が BSC 株式よりも流動性の高い株式である点からも、本株式交換における株式交換比率を含む本株式交換の条件の公正性が確保されているといえる旨、および、上記(d)に関しては、上記(a)ないし(c)に関する検討結果を総合的に勘案すれば、BSC の取締役会が本株式交換を行うとの決議を行うことは、BSC の少数株主にとって不利益なものではないと認められる旨の答申書を入手しています。

以上

(参考)当期連結業績予想および前期連結実績

富士通(当期連結業績予想は 2017 年 10 月 26 日公表分)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期業績予想 (2018 年 3 月期)	4,100,000	185,000	—	145,000
前期実績 (2017 年 3 月期)	4,509,694	128,861	135,147	88,489

BSC(当期連結業績予想は 2017 年 10 月 24 日公表分)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (2018 年 3 月期)	33,000	1,500	1,450	850
前期実績 (2017 年 3 月期)	32,072	1,414	1,372	1,402



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月24日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 仲田 孝司 TEL 03 (3570) 3481
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期第2四半期	15,557	0.0	540	16.6	527	18.2	375	△40.7
29年3月期第2四半期	15,553	0.7	463	－	446	－	634	－

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 329百万円（△44.1％） 29年3月期第2四半期 590百万円（－）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	31.84	－
29年3月期第2四半期	53.75	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
30年3月期第2四半期	22,518	16,222	72.0
29年3月期	23,282	16,052	68.7

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 16,203百万円 29年3月期 15,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	－	13.50	－	13.50	27.00
30年3月期	－	13.50			
30年3月期（予想）			－	13.50	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	33,000	2.9	1,500	6.1	1,450	5.7	850	△39.4	72	04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－　社（社名）、除外　－　社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	11,800,000株	29年3月期	11,800,000株
30年3月期2Q	542株	29年3月期	542株
30年3月期2Q	11,799,458株	29年3月期2Q	11,799,458株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

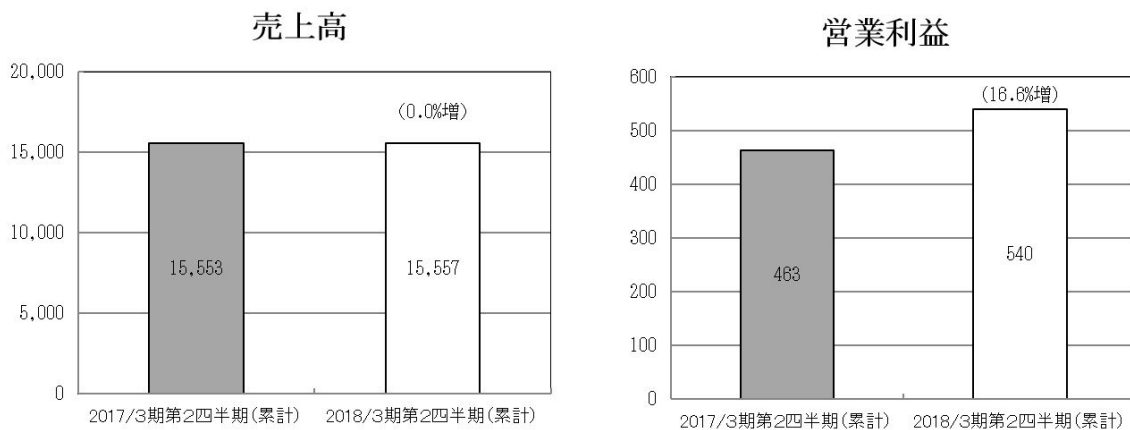
当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きについては、今後の米国政権の政策動向や東アジアを中心とする地政学的リスク、中国を始めとする新興国経済の不確実性等の影響から、依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

情報サービス産業においては、IoT、ビッグデータ、クラウド等の企業の課題解決と成長に寄与するICTサービス、巧妙化するサイバー攻撃に対応するサイバーセキュリティ及び、AI、金融分野における革新的なサービスを実現するフィンテックに大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感の継続により、企業のIT投資意欲も引き続き慎重に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新規商談の発掘及び既存顧客からの継続受注獲得に努め、利益確保に邁進してまいりました。また、社員の意識改革を主とした会社の体質改善及び将来に向けた経営基盤の強化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高については、エンベデッドシステム、サービス他が前年に引き続き好調だったものの、インテグレーションサービスの回復が遅れ、売上高は15,557百万円(前年同期比微増)となりました。しかし、不採算プロジェクトの抑制施策が引き続き機能していること及び、生産性向上により営業利益は540百万円(前年同期比16.6%増)、経常利益は527百万円(前年同期比18.2%増)と改善いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円(前年同期比40.7%減)となりました。これは、前年同期における繰延税金資産の計上回復影響が大きかったためです。

(単位：百万円、()内は前年同期比)



2018年3月期第2四半期連結累計業績(前年同期比)

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前年同期比	
	第2四半期累計	百分比	第2四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	15,553	100.0%	15,557	100.0%	4	0.0%
営業利益	463	3.0%	540	3.5%	76	16.6%
経常利益	446	2.9%	527	3.4%	81	18.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	634	4.1%	375	2.4%	△258	△40.7%

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

インテグレーションサービス全体の売上高は9,523百万円となり、前年同期に比べ5.1%の減収となりました。

社会基盤・ネットワークシステムについては、通信キャリア向けの業務系及び基盤系プロジェクトの拡大に加え、ネットワーク及びエネルギー関連が堅調に推移したことから前年同期比2.2%の増収となりましたが、ソリューション開発、産業・流通システム、金融・公共システムについては、何れも前年同期比減収となりました。

ソリューション開発は、CRMソリューション/BIソリューションにおいて開発の延伸や顧客企業の投資減少等が発生、産業・流通システムは大型商談の立ち上がり遅延、金融・公共システムは既存プロジェクトの収束や大手金融機関向けの縮小等の影響が強く、何れも前年同期比減収となりました。

エンベデッドシステムは、売上高2,460百万円となり、前年同期に比べ1.4%の増収となりました。デジタルカメラについては引き続き増加となり、医療機器や通信インフラ関連についても堅調に推移したものの、自動車関連において情報系機器の開発延伸が発生したこと等から、若干の増収に留まりました。

サービス他は、売上高3,573百万円となり、前年同期に比べ15.5%の増収となりました。コンシューマ向けコンテンツ配信システムが順調に拡大したことに加え、K5(FUJITSU Cloud Service K5:富士通のクラウド基盤)向けIaaS構築/運用案件やIoT関連の新規受注もありマネジメントサービスが拡大しました。また、FMRM(FENCE-Mobile RemoteManager)のタブレット端末向けライセンス増加を中心に、クラウドサービスも順調に伸展しました。

(単位:百万円)

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
インテグレーションサービス	10,031	9,523	△507	△5.1%
ソリューション開発	1,388	1,227	△161	△11.6%
社会基盤・ネットワークシステム	3,489	3,565	76	2.2%
産業・流通システム	2,717	2,473	△244	△9.0%
金融・公共システム	2,435	2,256	△178	△7.3%
エンベデッドシステム	2,426	2,460	33	1.4%
サービス他	3,095	3,573	478	15.5%
合 計	15,553	15,557	4	0.0%

※2017年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、2017年3月期第2四半期の売上高を組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、22,518百万円となりました。負債は934百万円減少し、6,295百万円となりました。純資産は170百万円増加し、16,222百万円となり自己資本比率は72.0%となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ860百万円増加し、10,244百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,014百万円の増加（前年同期は373百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の減少（前年同期は44百万円の減少）となりました。これは、固定資産取得による支出はあったものの、2015年に合弁解消した智行科技（蕪湖）有限公司の清算が終了したことに伴う投資資金の回収があったため、微減に留まりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、145百万円の減少（前年同期は159百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	373	1,014	640
投資キャッシュ・フロー	△44	△6	37
財務キャッシュ・フロー	△159	△145	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,296	10,244	947

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期連結業績予想については、2017年4月27日に公表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083	1,244
預け金	8,300	9,000
受取手形及び売掛金	9,617	8,265
たな卸資産	149	139
繰延税金資産	768	628
その他	376	370
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	20,289	19,640
固定資産		
有形固定資産	1,777	1,753
無形固定資産	350	392
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	404	417
その他	461	315
投資その他の資産合計	865	732
固定資産合計	2,993	2,877
資産合計	23,282	22,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,620	2,382
役員賞与引当金	15	16
受注損失引当金	22	30
その他	4,071	3,286
流動負債合計	6,730	5,716
固定負債		
役員退職慰労引当金	113	118
退職給付に係る負債	130	164
資産除去債務	179	180
繰延税金負債	75	115
固定負債合計	498	579
負債合計	7,229	6,295

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	11,105	11,322
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,087	16,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	22	21
退職給付に係る調整累計額	△120	△128
その他の包括利益累計額合計	△94	△101
非支配株主持分	58	19
純資産合計	16,052	16,222
負債純資産合計	23,282	22,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	15,553	15,557
売上原価	12,757	12,593
売上総利益	2,796	2,964
販売費及び一般管理費	2,332	2,423
営業利益	463	540
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	9
保険事務手数料	4	3
その他	4	3
営業外収益合計	20	18
営業外費用		
支払利息	1	1
清算関連費用	15	0
事務所移転費用	19	13
事業構造改善費用	-	14
その他	1	2
営業外費用合計	37	31
経常利益	446	527
税金等調整前四半期純利益	446	527
法人税、住民税及び事業税	8	22
法人税等還付税額	△0	-
法人税等調整額	△161	167
法人税等合計	△153	189
四半期純利益	599	337
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	634	375

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	599	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	△13	△2
退職給付に係る調整額	5	△8
その他の包括利益合計	△8	△7
四半期包括利益	590	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	368
非支配株主に係る四半期包括利益	△41	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446	527
減価償却費	135	94
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△247	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	37
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,331	1,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121	9
仕入債務の増減額(△は減少)	△253	△625
長期未払金の増減額(△は減少)	△449	-
その他	△454	△384
小計	354	999
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△11	△12
法人税等の還付額	21	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	373	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△13
無形固定資産の取得による支出	△55	△111
子会社の清算による収入	-	114
その他	18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	13
配当金の支払額	△159	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169	860
現金及び現金同等物の期首残高	9,127	9,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,296	10,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2017 年 10 月 2 日
株式会社富士通ビー・エス・シー
[証券コード 4793]

執行役員の担務変更並びに人事異動に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 1 日付けで下記のとおり、執行役員の担務変更並びに人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

記

1. 執行役員の担務変更（下線部が現職からの変更点）

新担務	氏 名	旧担務
経営企画室担当、安心安全室担当、人事・総務本部担当、インテグレーションサービスグループ担当、仙台開発センター担当、ダイバーシティ推進担当、健康推進責任者、リスク・コンプライアンス担当 兼 ビジネス支援室長	執行役員常務 森 修一	経営企画室担当、安心安全室担当、コーポレートグループ担当、インテグレーションサービスグループ担当、仙台開発センター担当、三島開発センター担当、ダイバーシティ推進担当 兼 ビジネス支援室長
CFO、 内部統制担当、業務改革推進室担当、ビジネスマネジメント本部担当、三島開発センター担当 兼 中国ビジネス推進室長	執行役員常務 鈴木 伸二	コーポレートグループ副担当、中国ビジネス推進室担当 兼 中国ビジネス推進室長
特命事項担当（ソリューションビジネス担当）	執行役員 平塚 登	特命事項担当（産業・流通システム本部 大阪事業部担当） 兼 産業・流通システム本部 大阪事業部長、人事・総務本部 総務部 大阪開発センター長
産業・流通システム本部長 兼 産業・流通システム本部 大阪事業部長	執行役員 木場 光人	産業・流通システム本部長

2. 人事異動

新役職名	氏 名	旧役職名
産業・流通システム本部長 兼 産業・流通システム本部 大阪事業部長	執行役員 木場 光人	産業・流通システム本部長
産業・流通システム本部 大阪事業部 プロジェクト部長 兼 人事・総務本部 総務部 大阪開発センター長	岡本 久広	産業・流通システム本部 大阪事業部 プロジェクト部長

以 上

人事異動に関するお知らせ

当社は、2017 年 9 月 1 日付けで下記のとおり人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

記

新役職名	氏 名	旧役職名
経営監査室長 兼 監査等委員会室長	田川 裕史	人事・総務本部 総務部長
人事・総務本部長 兼 人事・総務本部 コンプライアンス推進室長 兼 人事・総務本部 総務部長	馬淵 真一	人事・総務本部長 兼 人事・総務本部 コンプライアンス推進室長

以上



2017 年 8 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社富士通ビー・エス・シー
 代表者名 代表取締役社長 小島 基
 (コード 4793 J A S D A Q)
 問合せ先 執行役員 広報 I R 室長 仲田孝司
 (電話 03-3570-3481)

合併会社の持分取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が 51%の持分を保有する北京思元軟件有限公司の残る 49%の持分を取得し、完全子会社とすることを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 持分取得の理由

当社は、1992 年 7 月、北京凱思軟件有限公司とソフトウェア開発等を事業目的とする合併会社「北京思元軟件有限公司」（以下、合併会社）を中国北京市に設立いたしました。その後、北京科通元信息技术有限公司からも出資を受け、中国市場への進出かつ低廉な人件費によるオフショア開発拠点として事業展開を図ってまいりました。合併会社設立後 25 年が経過し、中国国内のビジネス環境も変化したことから、完全子会社化することにより、市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えて、事業展開を図ることといたしました。

2. 北京思元軟件有限公司の概要

① 名 称	北京思元軟件有限公司
② 本 店 所 在 地	中国・北京市海淀区上園村 3 号知行大廈十一階 1101 室
③ 代表者の役職・氏名	董事長 鈴木伸二
④ 事 業 内 容	ソフトウェア開発等
⑤ 資 本 金	140 百万円
⑥ 設 立 年 月 日	1992 年 7 月
⑦ 合 弁 当 事 者 (出 資 比 率)	当社 : 51.0% 北京凱思軟件有限公司 : 35.0% (出資持分 I) 北京科通元信息技术有限公司 : 14.0% (出資持分 II)

3. 取得価格及び取得前後の出資持分の状況

(1) 異動前の出資持分 51%

(2) 取得する出資持分 49%

(3) 取 得 価 額

① 出資持分 I（北京凱思軟件有限公司保有の 35.0%）につき、中国法に基づく国有資産公売手続での落札価額。

② 出資持分 II（北京科通元信息技术有限公司保有の 14.0%）につき、出資持分 I の落札価額に基づき出資比率を勘案して算定した価額。

(4) 異動後の出資持分 100%

4. 日程

取締役会決議日	2017 年 8 月 29 日
合弁解消基本合意書締結日	2017 年 9 月 (予定)
持分譲渡契約締結日	出資持分Ⅰ及びⅡにつき、2017 年 10 月 (予定)
持分譲渡実行日	出資持分Ⅰにつき、2017 年 11 月 (予定) 出資持分Ⅱにつき、2017 年 12 月 (予定)

5. 業績への影響

本件による業績予想への影響に関しては、現在精査中であります。今後、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

以 上

組織の改定並びに人事異動に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 8 月 1 日付けで下記のとおり、組織改定ならびに人事異動を行いますのでお知らせいたします。

記

1. 組織改定の内容

コンプライアンス意識の徹底・浸透を図ることを目的として、人事・総務本部内に「コンプライアンス推進室」を新設する。

2. 人事異動

<u>新役職名</u>	<u>氏 名</u>	<u>旧役職名</u>
人事・総務本部長 兼 人事・総務本部 コンプライアンス推進室長	馬淵 真一	人事・総務本部長

以上



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月25日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 仲田 孝司 TEL 03 (3570) 3481
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,569	△1.5	202	7.8	203	6.8	△126	—
29年3月期第1四半期	7,684	2.3	188	—	190	—	15	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △149百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△10.74	—
29年3月期第1四半期	1.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,330	15,743	73.6
29年3月期	23,282	16,052	68.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,704百万円 29年3月期 15,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	15,800	1.6	500	7.8	470	5.3	320	△49.5	27	12
通期	33,000	2.9	1,500	6.1	1,450	5.7	850	△39.4	72	04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　　－　社　（社名）　、除外　　－　社　（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	11,800,000株	29年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	542株	29年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	11,799,458株	29年3月期1Q	11,799,458株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

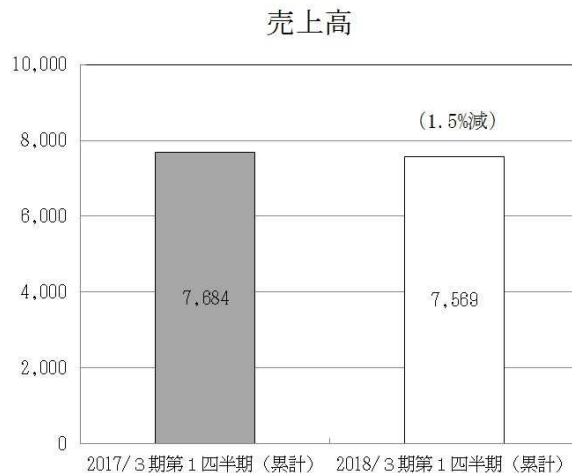
当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～同年6月30日)における国内経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権への政策不安、及び中国を始めとする新興国経済の不確実性等、景気の先行きについては不透明感を払拭できない状況が続いております。

情報サービス産業においては、IoT、ビッグデータ、クラウド等の企業の課題解決と成長に寄与するICTサービス、巧妙化するサイバー攻撃に対応するサイバーセキュリティ、及びAI、自動運転等の先進技術に大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感の継続により、企業のIT投資意欲も総じて引き続き慎重に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新規商談の発掘及び既存顧客からの継続受注獲得に努め、利益確保に努めてまいりました。また、社員の意識改革を主とした会社の体質改善及び将来に向けた経営基盤の強化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高については、エンベデッドシステム、サービス他が前年に引き続き好調だったものの、インテグレーションサービスの回復が遅れ、売上高は7,569百万円(前年同期比1.5%減)となりました。しかし、不採算プロジェクトの抑制施策が引き続き機能していること、及び生産性向上の取り組みにより営業利益は202百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は203百万円(前年同期比6.8%増)と改善いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失は126百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円)となりました。これは繰延税金資産の取り崩しによる一時的な損失です。

(単位:百万円、()内は前年同期比)



2018年3月期第1四半期連結業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前年同期比	
	第1四半期	百分比	第1四半期	百分比	増減額	増減率
売上高	7,684	100.0%	7,569	100.0%	△115	△1.5%
営業利益	188	2.5%	202	2.7%	14	7.8%
経常利益	190	2.5%	203	2.7%	13	6.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	15	0.2%	△126	△1.7%	△142	—

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間において、業種横断的なソリューションビジネスを集約する目的で、インテグレーションサービスに、「ソリューション開発」区分を新設しました。

(インテグレーションサービス)

売上高は4,578百万円となり、前年同期に比べ9.5%の減収となりました。

ソリューション開発は、CRM商談が活発化しているものの新規受注に繋がらず、前期までの保守・維持系プロジェクトも伸び悩みました。

社会基盤・ネットワークシステムは、ネットワークにおける認証系・MVNOビジネスが好調、エネルギーは電力系開発案件が継続したものの、通信キャリア向けの落ち込みが売上減に繋がりました。

産業・流通システムは、建設業向けERPパッケージ(CAP21)が、既存顧客のシステム更改や新規商談に伴い活発化しているものの、前期に発生した不採算プロジェクトの収束に伴う要員の他プロジェクトへの展開が遅れたことに加え、大型商談の立ち上がり遅延等が影響したことにより、減少となりました。

金融・公共システムは、共済・保険が前期からの顧客アプローチ強化により確実に売上を拡大したものの、官公庁系の金融公共基盤プロジェクトの開発規模縮小、金融勘定系プロジェクトの収束が影響しました。

(エンベデッドシステム)

売上高は1,207百万円となり、前年同期に比べ1.3%の増収となりました。

デジタルカメラは既存顧客の継続受注により売上が拡大したものの、車載機関連については新規商談の遅れ等により新分野の領域拡大に繋がらず、概ね前年同期並みとなりました。

(サービス他)

売上高は1,783百万円となり、前年同期に比べ24.4%の大幅な増収となりました。

コンシューマ向けSIはコンテンツ配信システムを中心に継続受注、K5(※1)の規模拡大(PaaS開発、IaaS支援・運用及びバージョン展開、インフラ構築等)を主因として売上拡大に貢献しました。また、セキュリティ意識の高まりを受けて、FMRM(FENCE-Mobile RemoteManager)クラウドサービスが運輸業向けに展開が進み好調に推移しました。

(※1) K5 (FUJITSU Cloud Service K5) : 富士通のノウハウとオープン技術を融合した、新しいクラウドサービス

(単位：百万円)

	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
インテグレーションサービス	5,059	4,578	△481	△9.5%
ソリューション開発	688	599	△88	△12.9%
社会基盤・ネットワークシステム	1,766	1,726	△39	△2.3%
産業・流通システム	1,362	1,176	△186	△13.7%
金融・公共システム	1,242	1,075	△166	△13.4%
エンベデッドシステム	1,192	1,207	15	1.3%
サービス他	1,433	1,783	350	24.4%
合 計	7,684	7,569	△115	△1.5%

※2017年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、2017年3月期第1四半期の売上高を組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末に比べ1,952百万円減少し、21,330百万円となりました。負債は1,643百万円減少し、5,586百万円となりました。純資産は309百万円減少し、15,743百万円となり自己資本比率は73.6%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加し、10,198百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,025百万円の増加(前年同期は603百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の減少(前年同期は18百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の減少(前年同期は151百万円の減少)となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位:百万円)

	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	603	1,025	421
投資キャッシュ・フロー	△18	△52	△33
財務キャッシュ・フロー	△151	△157	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,559	10,198	639

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益は好転しておりますが、第2四半期会計期間において事業基盤強化や構造改革等に伴う追加費用の発生が見込まれることから、2018年度3月期の業績予想については、2017年4月26日に公表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083	1,598
預け金	8,300	8,600
受取手形及び売掛金	9,617	7,052
たな卸資産	149	157
繰延税金資産	768	424
その他	376	507
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	20,289	18,334
固定資産		
有形固定資産	1,777	1,763
無形固定資産	350	359
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	404	411
その他	461	461
投資その他の資産合計	865	872
固定資産合計	2,993	2,996
資産合計	23,282	21,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,620	2,134
役員賞与引当金	15	11
受注損失引当金	22	4
その他	4,071	2,924
流動負債合計	6,730	5,074
固定負債		
役員退職慰労引当金	113	108
退職給付に係る負債	130	143
資産除去債務	179	179
繰延税金負債	75	80
固定負債合計	498	512
負債合計	7,229	5,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	11,105	10,819
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,087	15,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	22	21
退職給付に係る調整累計額	△120	△123
その他の包括利益累計額合計	△94	△97
非支配株主持分	58	39
純資産合計	16,052	15,743
負債純資産合計	23,282	21,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	7,684	7,569
売上原価	6,319	6,172
売上総利益	1,365	1,397
販売費及び一般管理費	1,176	1,194
営業利益	188	202
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	9
保険事務手数料	2	1
その他	3	0
営業外収益合計	16	12
営業外費用		
固定資産廃棄損	-	2
事業構造改善費用	-	7
その他	14	1
営業外費用合計	14	11
経常利益	190	203
税金等調整前四半期純利益	190	203
法人税等	181	349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9	△145
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△126

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9	△145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	△6	△2
退職給付に係る調整額	6	△2
その他の包括利益合計	△1	△4
四半期包括利益	8	△149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	△130
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190	203
減価償却費	42	46
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△192	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	14
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,045	2,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△172	△841
長期未払金の増減額(△は減少)	△449	-
その他	△686	△903
小計	604	1,029
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△11	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△5
無形固定資産の取得による支出	△18	△46
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	2
配当金の支払額	△151	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	431	814
現金及び現金同等物の期首残高	9,127	9,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,559	10,198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

人事異動に関するお知らせ

当社は、2017 年 7 月 1 日付けで下記のとおり人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

記

新役職名	氏 名	旧役職名
サービスビジネス本部 事業推進室長 兼 サービスビジネス本部 プロジェクトアシュアランス室長	山本 俊樹	サービスビジネス本部 事業推進室長
サービスビジネス本部 サービスマネジメント事業部 プロジェクト部長	中村 勝彦	サービスビジネス本部 サービスマネジメント事業部 プロジェクト課長

以上

執行役員の担務委嘱並びに人事異動に関するお知らせ

当社は、平成29年6月28日付けで下記のとおり、執行役員の担務委嘱並びに人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

記

1. 執行役員の担務委嘱

執行役員社長	小島 基	
執行役員常務	近藤 陽介	エンベデッドサービスグループ担当/ ソリューションサービスグループ担当/ 共通技術室担当/福岡開発センター担当/新事業戦略担当
執行役員常務	森 修一	インテグレーションサービスグループ担当/ コーポレートグループ担当/経営企画室担当/ ビジネス支援室担当/安心安全室担当/仙台開発センター担当/ 三島開発センター担当/タイバーシティ推進担当 兼 ビジネス支援室長
執行役員常務	鈴木 伸二	コーポレートグループ副担当/中国ビジネス推進室担当 兼 中国ビジネス推進室長
執行役員常務	宮崎 利美	プロジェクトアシュアランス室副担当/ インテグレーションサービスグループ副担当/大阪開発センター担当 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部長/中国ビジネス推進室員
執行役員	地引 一利	ソリューションビジネス本部長
執行役員	前田 真利	金融・公共システム本部長
執行役員	阿蘇 秀樹	産業・流通システム副本部長/産業・流通システム本部事業推進室長
執行役員	平塚 登	特命事項担当(産業・流通システム本部 大阪事業部担当)/ 産業・流通システム本部 大阪事業部長/ 人事・総務本部総務部開発センター長
執行役員	野口 和也	プロジェクトアシュアランス室長
執行役員	仲田 孝司	経営企画室長/経営企画室広報IR室長
執行役員	木場 光人	産業・流通システム本部長
執行役員	吉原 和浩	エンベデッドシステム本部長

2. 人事異動

新役職名	氏 名	旧役職名
エンベデッドシステム本部長	執行役員 吉原 和浩	エンベデッドシステム本部 副本部長

以 上

人事異動に関するお知らせ

当社は、2017 年 6 月 1 日付けで下記のとおり人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

記

<u>新役職名</u>	<u>氏 名</u>	<u>旧役職名</u>
サービスビジネス本部 事業推進室長	山本 俊樹	ビジネスマネジメント本部 経理部 担当課長

以上



平成 29 年 5 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社富士通ビー・エス・シー
代表者名 代表取締役社長 小 島 基
(J A S D A Q コード番号 4793)
問合せ先 執行役員 広報 I R 室長 仲 田 孝 司
(電話 03-3570-3481)

役員の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員人事を内定しましたのでお知らせいたします。
なお、本件については平成 29 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会ならびに同総会終了後の取締役会において正式決定する予定です。

記

1. 取締役の異動（平成 29 年 6 月 28 日予定）

[新任]

取締役	宮崎 利美	(現 当社執行役員常務)
監査等委員である取締役（常勤）	林 完自	(現 当社顧問)

[退任]

(取締役)	北岡 良一	(富士通㈱ 特定社会システム品質保証室長)
(監査等委員である取締役（常勤）)	山崎 信吾	(顧問に就任予定)

これにより、取締役は以下のとおりとなる予定です。

代表取締役社長	小島 基	
取締役	近藤 陽介	
取締役	森 修一	
取締役	鈴木 伸二	
取締役	宮崎 利美	(新任)
取締役（非常勤）	佐藤 勝彦	
取締役（非常勤）	小関 雄一	
監査等委員である取締役（常勤）	林 完自	(新任)
監査等委員である取締役（非常勤）	上野 光正	
監査等委員である取締役（非常勤）	松岡 俊夫	

2. 執行役員の異動（平成 29 年 6 月 28 日予定）

[退任]

（執行役員） 折田 聡 （特命顧問に就任予定）

これにより、執行役員は以下のとおりとなる予定です。

◎ 執行役員社長	小島 基
◎ 執行役員常務	近藤 陽介
◎ 執行役員常務	森 修一
◎ 執行役員常務	鈴木 伸二
◎ 執行役員常務	宮崎 利美
執行役員	地引 一利
執行役員	前田 真利
執行役員	阿蘇 秀樹
執行役員	平塚 登
執行役員	野口 和也
執行役員	仲田 孝司
執行役員	木場 光人
執行役員	吉原 和浩

◎印は取締役との兼務

以 上

新 任 取 締 役 候 補 者 略 歴

【新任の取締役（監査等委員である者を除く）候補者】

氏 名	宮崎 利美（みやざき としみ）
生 年 月 日	昭和 34 年 7 月 19 日
略 歴	昭和 55 年 4 月 富士通株式会社入社
	平成 15 年 3 月 同社システムインテグレーション事業本部第四システムインテグレーション事業部プロジェクト部長
	平成 16 年 6 月 同社 NTT 事業本部ドコモシステム開発統括部プロジェクト部長
	平成 23 年 5 月 同社社会基盤システム本部ドコモシステム事業部長
	平成 25 年 4 月 富士通（中国）情報システム有限公司出向
	平成 27 年 10 月 富士通（中国）情報システム有限公司出向 兼 富士通株式会社アジアビジネス本部シニアディレクター
	平成 29 年 4 月 当社執行役員常務 プロジェクトアシュアランス室副担当 インテグレーションサービスグループ副担当 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部長（現任）

【新任の監査等委員である取締役候補者】

氏 名	林 完自（はやし かんじ）
生 年 月 日	昭和 33 年 3 月 31 日
略 歴	昭和 55 年 4 月 富士通株式会社入社
	平成 13 年 11 月 同社トランスポート事業本部事業企画統括部事業開発部長
	平成 19 年 5 月 同社テレコム事業推進室長
	平成 21 年 6 月 同社ビジネスマネジメントセンター長
	平成 23 年 5 月 同社 NTT データ・グローバルビジネス本部長
	平成 27 年 4 月 Fujitsu Network Communications, Inc. 出向
	平成 28 年 6 月 株式会社富士通ミッションクリティカルシステムズ常勤監査役
	平成 28 年 11 月 富士通株式会社ミッションクリティカルビジネスグループ長代理
	平成 29 年 4 月 当社顧問（現任）



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 小島 基
 問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 広報IR室長 （氏名） 仲田 孝司 （TEL） 03（3570）3481
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	32,072	0.7	1,414	—	1,372	—	1,402	—
28年3月期	31,850	1.1	106	△89.8	113	△88.5	△2,248	—

（注）包括利益 29年3月期 1,556百万円（－） 28年3月期 △2,569百万円（－）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
29年3月期	118	84	—	—	9.1	6.0	4.4
28年3月期	△190	55	—	—	△13.9	0.5	0.3

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
29年3月期	23,282		16,052		68.7	1,355	46
28年3月期	22,700		14,815		65.0	1,250	34

（参考）自己資本 29年3月期 15,993百万円 28年3月期 14,753百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	727	△141	△357	9,383
28年3月期	1,223	△79	△299	9,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
28年3月期	—	13 50	—	13 50	27 00	318	—	2.0
29年3月期	—	13 50	—	13 50	27 00	318	22.7	2.1
30年3月期（予想）	—	13 50	—	13 50	27 00		37.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
第2四半期（累計）	15,800	1.6	500	7.8	470	5.3	320	△49.5	27	12
通期	33,000	2.9	1,500	6.1	1,450	5.7	850	△39.4	72	04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,800,000株	28年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	542株	28年3月期	542株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,799,458株	28年3月期	11,799,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,801	1.2	1,443	680.8	1,368	605.1	1,401	—
28年3月期	31,423	0.5	184	△83.0	194	△81.0	△2,215	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	118	76	—	—
28年3月期	△187	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	23,081	16,145	70.0	1,368	33
28年3月期	22,640	15,061	66.5	1,276	49

(参考) 自己資本 29年3月期 16,145百万円 28年3月期 15,061百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

個別業績予想については、重要性が小さいため記載を省略しております。

当社は、平成29年5月16日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
5. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における国内経済は、政府や日本銀行の経済政策により、消費者マインドの改善による個人消費の持ち直しや雇用環境の改善傾向が見られ、好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の動向に対する警戒感から為替相場や株式市場の不安定さが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、IoT、ビッグデータ、クラウド等の企業の課題解決と成長に寄与するICTサービス及び、AI、自動運転等の先進技術に大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感の継続により、企業のIT投資意欲も総じて慎重に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新規商談の発掘および既存顧客からの継続受注獲得に注力する一方で、アシュアランス施策を一層強化して不採算プロジェクトを抑制し、利益確保に努めてまいりました。また、社員の意識改革を主とした会社の体質改善および将来に向けた経営基盤の強化においても引き続き取り組んでまいりました。

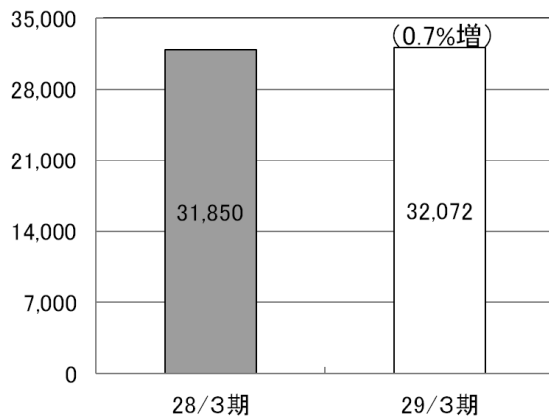
当連結会計年度の売上高については社会基盤・ネットワークシステム、産業・流通システム、金融・公共システム等のシステムインテグレーションが前年を下回るものの、エンベデッドシステムの大幅な伸長やソリューション・サービスの売上好調がカバーし、売上高は32,072百万円(前期比0.7%増)となりました。利益面では、不採算プロジェクトの抑制により、営業利益1,414百万円(前期は106百万円)、経常利益1,372百万円(前期は113百万円)と大きく改善いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,402百万円(前期は繰延税金資産の取り崩しにより2,248百万円の損失)となりました。

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、平成28年10月25日に公表した通期業績見込みの修正予想値を大きく上回ることが出来ました。

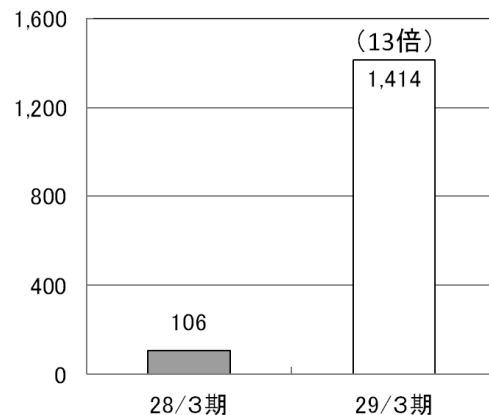
本日別途「連結業績予想と実績値の差異および個別業績と前期実績値との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、併せてご参照ください。

(百万円、()内は前期比)

売上高



営業利益



平成29年3月期連結業績(前期比)

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売上高	31,850	100.0%	32,072	100.0%	221	0.7%
営業利益	106	0.3%	1,414	4.4%	1,307	—
経常利益	113	0.4%	1,372	4.3%	1,258	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,248	△7.1%	1,402	4.4%	3,650	—

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上の概況は次のとおりです。

(社会基盤・ネットワークシステム)

売上高は9,484百万円となり、前期に比べ6.0%の減収となりました。ネットワーク関連及び通信キャリア向けが減少したことが主な要因です。ネットワークについては、キャリア向けの通信制御案件と電力会社向けのネットワークマネジメントシステムが大きく縮小したことが影響しました。通信キャリア向けについては、既存の基盤システム開発について前期に大型の案件があった反動から減少となったことに加え、業務系データベースの更改案件が延伸したことが影響しました。また、一部のプロジェクトで開発効率化の観点から多数の要員をパートナー企業へ出向させたことも減収の要因となりました。

(産業・流通システム)

売上高は5,853百万円となり、前期に比べ7.5%の減収となりました。ソリューションについては順調に拡大しましたが、S I系ビジネスの減少が大きく減収となりました。ソリューション系については、建設業向けERPパッケージ(CAP21)及びSAPソリューション等、既存顧客のリプレース案件等により増加しましたが、S I案件については昨年発生した不採算プロジェクトへの対応に要員を割いたことにより新規商談の受注が伸び悩みました。また、既存顧客の社内システムやストレージ関連が縮小となったことも減収の要因となりました。

(金融・公共システム)

売上高は4,960百万円となり、前期に比べ8.1%の減収となりました。数年来、継続していた大手金融機関向けの基幹システム更改案件の収束が最大の要因です。保険会社向けの新規商談や、全銀為替24時間化対応プロジェクト等、新たな案件も受注しましたが、大手金融機関向けの基幹システム更改案件の落ち込みをカバーするには足りませんでした。

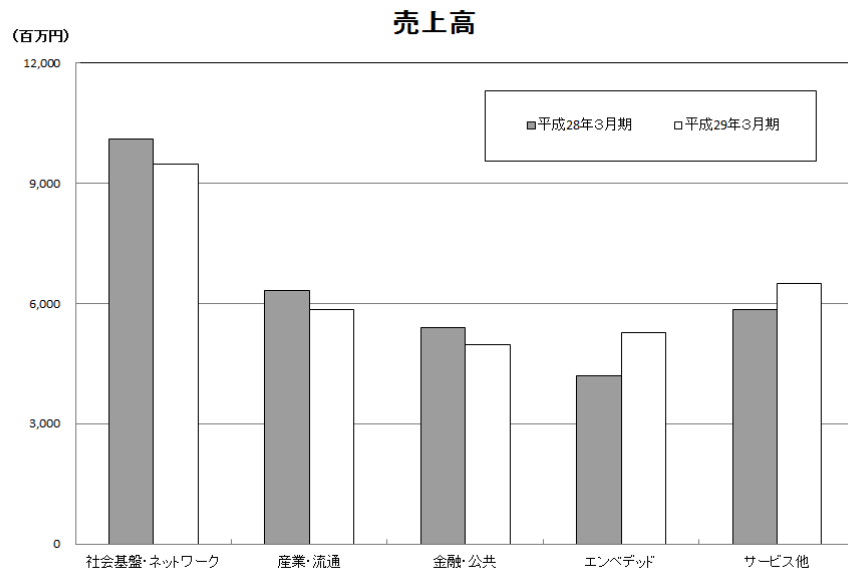
(エンベデッドシステム)

売上高は5,268百万円となり、前期に比べ25.7%の大幅な増収となりました。デジタルカメラ分野と車載機関連が大きく伸びたことが要因です。デジタルカメラは、既存顧客において開発機種数の増加による受注が拡大したことに加え、新規顧客から大型の開発案件が受注できたことにより拡大しました。車載機関連については、情報系で大型の受注があり、制御系についてもエンジン制御系を中心に順調に増加しました。

(サービス他)

売上高は6,505百万円となり、前期に比べ11.4%の増収となりました。コンシューマ向け配信システム開発案件及びK5関連(※1)が順調に拡大しました。コンシューマ向けコンテンツ配信システムは、動画配信サービスを中心に拡大しました。K5関連はクラウド(PaaS)開発・(IaaS)インフラ構築/運用サービスが拡大しました。また、セキュリティソリューション(FENCEシリーズ)も順調に推移しました。

(※1) K5 (FUJITSU Cloud Service K5) : 富士通のノウハウとオープン技術を融合した、新しいクラウドサービス



(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	10,095	9,484	△610	△6.0%
産業・流通システム	6,327	5,853	△474	△7.5%
金融・公共システム	5,395	4,960	△434	△8.1%
エンベデッドシステム	4,191	5,268	1,076	25.7%
サービス他	5,840	6,505	664	11.4%
合 計	31,850	32,072	221	0.7%

※平成28年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成28年3月期の売上高を組み替えております。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における総資産は、利益の獲得を主要因に582百万円増加し、23,282百万円となりました。また、負債は長期未払金や受注損失引当金の減少により655百万円減少し、7,229百万円となりました。純資産は1,237百万円増加し、16,052百万円となり自己資本比率は68.7%、1株当たりの純資産は1,355円46銭となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、9,383百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の獲得により727百万円の増加（前期は1,223百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の減少（前期は79百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、357百万円の減少（前期は299百万円の減少）となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
営業キャッシュ・フロー	1,223	727
投資キャッシュ・フロー	△79	△141
財務キャッシュ・フロー	△299	△357
現金及び現金同等物の期末残高	9,127	9,383

(参考指標)

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.0	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	56.3
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	383.0	213.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、ソリューションビジネスに注力する体制を整えることにより、新規ビジネスチャンスの創出による売上拡大を図るとともに、既存ビジネスにおける自主ビジネスの新規チャネル開拓に努め売上を確保してまいります。

一方、前期から継続している不採算プロジェクトの抑制に向け引き続き改善の取り組みを行っていくと共に、事業の構造改革やセキュリティリスク対策を目的としたIT投資を行うことで、事業基盤強化をより一層加速し、引き続き強固な土台を構築してまいります。

以上の結果、次期の連結業績につきましては、売上高33,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。

(平成30年3月期連結業績予想)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売上高	15,800百万円	33,000百万円
営業利益	500百万円	1,500百万円
経常利益	470百万円	1,450百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	320百万円	850百万円

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。また、個別業績予想については、連結業績予想との差異が小さいため記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と、将来の事業展開及び財務基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ利益配分を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金13円50銭を維持することとしました。これにより、第2四半期配当13円50銭とあわせた1株当たり年間配当金は27円となる見込みであります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期配当13円50銭、期末配当13円50銭の年間27円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識したうえで、発生の予防・回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(競合について)

現在、国内におけるＩＣＴ業界は技術の進歩が著しく、厳しい競合状況にあります。当社グループは、長年にわたり蓄積された技術やノウハウと営業基盤を背景に、競合他社との差別化や競争力の強化をはかっておりますが、将来的に当社グループの取引先に対して、企業規模・技術力・営業力等において強力な競合会社が参入してきた場合、既存の受注量の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プロジェクト管理について)

多種多様なプロジェクトを進めていくうえで、技術の高度化や頻繁な仕様変更等により想定以上に開発コストが増加した場合、プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。当社グループは、全社的なプロジェクトマネジメントの管理組織としてＰＡ（プロジェクト・アシュアランス）室を設置し受注条件の精査やプロジェクトの進捗管理を徹底し、不具合の早期発見と開発コストの抑制に努めております。しかしながら不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

(開発技術者について)

今後の当社グループの事業拡大には、高度で専門的な技術レベルと豊富な経験を有する開発技術者を、継続的に相当数確保する必要があります。今後、当社グループが必要とする技術レベルの開発技術者を計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

当社グループは、環境関連規制をはじめ、法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受ける可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来的に現在予期し得ないリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度について)

当社グループは、富士通株式会社及び富士通グループ会社（以下、富士通グループ）に対して主にソフトウェア開発を提供しております。当社グループは、富士通グループと緊密な連携のもと事業を推進しておりますが、富士通グループにおいて事業方針の変更等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、業務遂行上やむを得ず顧客が保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。社内にセキュリティ委員会を設置するほか、規程・ガイドラインの整備、社員教育の徹底、ノートパソコンなど持ち出し可能な情報機器を中心としたデータ暗号化の実施、メール送信時の添付ファイルの自動暗号化の実施等、さまざまな機密情報の漏洩防止策を講じております。しかし、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投融資について)

当社グループは、効率的な業容の拡大、新規分野への事業展開等の実現のため、アライアンス、Ｍ＆Ａといった戦略的投融資を検討しております。投融資の実施にあたっては、個々の投融資案件ごとにそのリスクとリターンを十分に評価検討のうえ実施してまいります。期待どおりの効果を生まない場合があります。その場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927	1,083
預け金	8,200	8,300
受取手形及び売掛金	9,598	9,617
たな卸資産	※1 220	※1 149
繰延税金資産	735	768
その他	390	376
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	20,065	20,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 483	※2 447
車両運搬具(純額)	※2 0	※2 0
工具、器具及び備品(純額)	※2 77	※2 60
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,830	1,777
無形固定資産		
ソフトウェア	253	345
その他	15	4
無形固定資産合計	269	350
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 188	※3 190
退職給付に係る資産	34	404
その他	312	270
投資その他の資産合計	534	865
固定資産合計	2,634	2,993
資産合計	22,700	23,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,534	2,620
短期借入金	82	48
未払金	807	769
未払費用	2,270	2,130
未払法人税等	62	119
役員賞与引当金	17	15
受注損失引当金	270	22
その他	913	1,003
流動負債合計	6,959	6,730
固定負債		
長期末払金	449	-
繰延税金負債	14	75
役員退職慰労引当金	121	113
退職給付に係る負債	165	130
資産除去債務	175	179
固定負債合計	925	498
負債合計	7,885	7,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	10,022	11,105
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,004	16,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	27	22
退職給付に係る調整累計額	△280	△120
その他の包括利益累計額合計	△250	△94
非支配株主持分	61	58
純資産合計	14,815	16,052
負債純資産合計	22,700	23,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,850	32,072
売上原価	27,629	26,077
売上総利益	4,221	5,995
販売費及び一般管理費	※ 4,114	※ 4,581
営業利益	106	1,414
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	7	10
保険事務手数料	8	8
為替差益	-	6
固定資産売却益	-	29
その他	3	1
営業外収益合計	25	58
営業外費用		
支払利息	3	3
事務所移転費用	-	19
事業構造改善費用	-	60
その他	15	16
営業外費用合計	18	100
経常利益	113	1,372
税金等調整前当期純利益	113	1,372
法人税、住民税及び事業税	11	15
法人税等還付税額	△163	△19
法人税等調整額	2,556	△28
法人税等合計	2,405	△31
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,291	1,404
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△42	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△2,248	1,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,291	1,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
為替換算調整勘定	△9	△9
退職給付に係る調整額	△266	160
その他の包括利益合計	△278	151
包括利益	△2,569	1,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,522	1,558
非支配株主に係る包括利益	△47	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	3,012	12,589	△0	17,571
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,248		△2,248
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,567	△0	△2,567
当期末残高	1,970	3,012	10,022	△0	15,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	32	△14	23	109	17,703
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,248
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△4	△266	△274	△47	△321
当期変動額合計	△2	△4	△266	△274	△47	△2,888
当期末残高	2	27	△280	△250	61	14,815

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	3,012	10,022	△0	15,004
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402		1,402
自己株式の取得				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,083	－	1,083
当期末残高	1,970	3,012	11,105	△0	16,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2	27	△280	△250	61	14,815
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純利益						1,402
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△4	160	156	△2	153
当期変動額合計	0	△4	160	156	△2	1,237
当期末残高	3	22	△120	△94	58	16,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113	1,372
減価償却費	239	239
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	270	△247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131	△189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	0
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	466	△33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	60
長期未払金の増減額 (△は減少)	△477	△449
その他	△25	△68
小計	810	708
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△5	△11
法人税等の還付額	408	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223	727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27	△13
無形固定資産の取得による支出	△42	△168
その他	△9	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21	△38
配当金の支払額	△321	△318
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	843	256
現金及び現金同等物の期首残高	8,284	9,127
現金及び現金同等物の期末残高	9,127	9,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	22百万円	5百万円
仕掛品	198	144

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,336百万円	2,316百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	172百万円	172百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与	1,387百万円	1,716百万円
従業員賞与	407	546

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式(注)	498	44	—	542
合計	498	44	—	542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式(注)	542	—	—	542
合計	542	—	—	542

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	927百万円	1,083百万円
預け金勘定	8,200	8,300
現金及び現金同等物	9,127	9,383

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,250円34銭	1,355円46銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益	△190円55銭 1株当たり当期純損失金額であり、 また潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	118円84銭 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△2,248	1,402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額 (△) (百万円)	△2,248	1,402
期中平均株式数 (株)	11,799,471	11,799,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890	1,004
預け金	8,200	8,300
受取手形	8	0
売掛金	9,546	9,563
たな卸資産	122	115
前渡金	78	68
前払費用	210	196
繰延税金資産	735	768
未収還付法人税等	21	19
その他	78	168
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	19,876	20,190
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	440	420
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	67	52
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,776	1,742
無形固定資産		
ソフトウェア	185	209
その他	16	4
無形固定資産合計	202	213
投資その他の資産		
投資有価証券	15	18
関係会社株式	267	267
前払年金費用	201	389
その他	300	259
投資その他の資産合計	785	934
固定資産合計	2,764	2,890
資産合計	22,640	23,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,506	2,576
未払金	761	732
未払費用	2,237	2,104
未払法人税等	60	117
未払消費税等	634	713
前受金	163	171
役員賞与引当金	17	15
受注損失引当金	270	22
その他	113	115
流動負債合計	6,766	6,571
固定負債		
長期末払金	449	-
繰延税金負債	65	71
役員退職慰労引当金	121	113
資産除去債務	175	179
固定負債合計	811	364
負債合計	7,578	6,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	3,012	3,012
資本剰余金合計	3,012	3,012
利益剰余金		
利益準備金	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金	8,735	8,735
繰越利益剰余金	1,256	2,338
利益剰余金合計	10,077	11,160
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,059	16,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	15,061	16,145
負債純資産合計	22,640	23,081

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,423	31,801
売上原価	27,207	25,848
売上総利益	4,216	5,952
販売費及び一般管理費	4,031	4,508
営業利益	184	1,443
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	7	10
その他	9	8
営業外収益合計	23	22
営業外費用		
雑支出	14	97
営業外費用合計	14	97
経常利益	194	1,368
税引前当期純利益	194	1,368
法人税、住民税及び事業税	11	14
法人税等還付税額	△163	△19
法人税等調整額	2,561	△28
法人税等合計	2,409	△33
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,215	1,401

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 970	3, 012	3, 012	86	8, 735	3, 790	12, 611	△0	17, 593
当期変動額									
剰余金の配当						△318	△318		△318
当期純損失（△）						△2, 215	△2, 215		△2, 215
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2, 534	△2, 534	△0	△2, 534
当期末残高	1, 970	3, 012	3, 012	86	8, 735	1, 256	10, 077	△0	15, 059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	17,598
当期変動額			
剰余金の配当			△318
当期純損失(△)			△2,215
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	△2,536
当期末残高	2	2	15,061

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 970	3, 012	3, 012	86	8, 735	1, 256	10, 077	△0	15, 059
当期変動額									
剰余金の配当						△318	△318		△318
当期純利益						1, 401	1, 401		1, 401
自己株式の取得							-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1, 082	1, 082	-	1, 082
当期末残高	1, 970	3, 012	3, 012	86	8, 735	2, 338	11, 160	△0	16, 142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	15,061
当期変動額			
剰余金の配当			△318
当期純利益			1,401
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,083
当期末残高	3	3	16,145

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

決算短信発表日（平成29年4月27日）現在、未定であります。



平成 29 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社富士通ビー・エス・シー
代 表 者 名 代表取締役社長 小 島 基
(コード 4793 J A S D A Q)
問 合 せ 先 執行役員 広報 IR 室長 仲 田 孝 司
(電 話 03 - 3570 - 3481)

当社の親会社名 富士通株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 達 也
(コード番号 6702 東証、名証各第 1 部)

連結業績予想と実績値の差異および 個別業績と前期実績値との差異に関するお知らせ

平成 28 年 10 月 25 日に公表した平成 29 年 3 月期連結業績予想と本日公表の実績において差異が生じたのでお知らせいたします。また、個別業績における前年実績値との差異についても併せてお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想と実績値の差異について

平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値と実績値との差異（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	33,000	1,000	1,000	700	59 32
今回実績値 (B)	32,072	1,414	1,372	1,402	118 84
増減額 (B - A)	△927	414	372	702	
増減率 (%)	△2.8	41.4	37.2	100.3	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	31,850	106	113	△2,248	△190 55

(差異の理由)

当社は、当連結会計年度において、アシュアランス機能の強化による不採算プロジェクトの抑制、および社員の意識改革等による会社の体質改善、また、将来に向けた経営基盤の強化に全力を注いだ結果、全社的に利益率の改善が進みました。また、翌期以降の不採算リスクに対する引当てについても 23 百万円にとどめることができました。その結果、営業利益は 1,414 百万円、経常利益は 1,372 百万円を計上でき、業績予想を大きく上回ることとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の見直しを行ったことから、経常利益の好転による影響とあわせて予想から大きく上回る結果となりました。

2. 通期個別業績の前期実績値との差異について

平成 29 年 3 月期通期個別業績と前期実績値との差異（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前期実績（A） （平成 28 年 3 月期）	百万円 31,423	百万円 184	百万円 194	百万円 △2,215	円 銭 △187 75
当期実績（B） （平成 29 年 3 月期）	31,801	1,443	1,368	1,401	118 76
増減額（B－A）	377	1,258	1,174	3,616	
増減率（％）	1.2	680.8	605.1	－	

（差異の理由）

当会計年度の売上高については社会基盤・ネットワークシステム、産業・流通システム、金融・公共システム等のシステムインテグレーションが前期実績を下回るものの、エンベデッドシステムの大幅な伸長やソリューション・サービスの売上好調がカバーし、売上高は 31,801 百万円（前期比 1.2%増）となりました。利益面では、不採算プロジェクトの抑制および経営基盤の強化により、利益率が向上した結果、営業利益は 1,443 百万円（前期は営業利益 184 百万円）、経常利益は 1,368 百万円（前期は経常利益 194 百万円）と大きく改善いたしました。当期純利益は 1,401 百万円（前期は繰延税金資産の取り崩しにより 2,215 百万円の損失）となりました。

なお、本日、平成 29 年 3 月期決算短信（連結）を公表しておりますので併せてご参照ください。

以上

執行役員の異動並びに担務委嘱に関するお知らせ

当社は、下記のとおり、執行役員の異動並びに担務委嘱を行いましたのでお知らせいたします。

記

1. 執行役員の異動

() カッコ内は旧職

[昇格] (2017 年 4 月 1 日付)

執行役員常務	鈴木 伸二	(執行役員 ビジネスサポート本部長 兼 中国ビジネス推進室長)
--------	-------	------------------------------------

[新任] (2017 年 4 月 1 日付)

執行役員常務	宮崎 利美	(富士通(中国)情報システム有限公司 兼 富士通株式会社 アジアビジネス本部シニアディレクター)
--------	-------	---

執行役員	木場 光人	(富士通株式会社 金融システム事業本部 第三システム事業部長)
------	-------	---------------------------------

執行役員	吉原 和浩	(富士通株式会社 イノベーター IoT 事業本部 シニアディレクター)
------	-------	-------------------------------------

[退任] (2017 年 3 月 31 日付)

(執行役員常務)	北岡 良一	※当社取締役および 4 月 1 日付にて富士通株式会社 グローバル サービスインテグレーション部門 特定社会システム品質保証室長
----------	-------	---

2. 執行役員の担務委嘱 (2017 年 4 月 1 日付)

執行役員社長	小島 基
--------	------

執行役員常務	近藤 陽介	エンベデッドサービスグループ担当、 ソリューションサービスグループ担当、 共通技術室担当、福岡開発センター担当、新事業戦略担当
--------	-------	---

執行役員常務	森 修一	インテグレーションサービスグループ担当、 コーポレートグループ担当、経営企画室担当、ビジネス支援室担当、 安心安全室担当、仙台開発センター担当、三島開発センター担当、 ダイバーシティ推進担当 兼 ビジネス支援室長
--------	------	---

執行役員常務	鈴木 伸二	コーポレートグループ副担当、中国ビジネス推進室担当 兼 中国ビジネス推進室長
執行役員常務	宮崎 利美	プロジェクトアシュアランス室副担当、インテグレーションサービスグループ副担当、大阪開発センター担当 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部長、中国ビジネス推進室員
執行役員	地引 一利	ソリューションビジネス本部長
執行役員	前田 真利	金融・公共システム本部長
執行役員	阿蘇 秀樹	産業・流通システム本部副本部長、 産業・流通システム本部事業推進室長
執行役員	平塚 登	特命事項担当(産業・流通システム本部 大阪事業部担当) 兼 産業・流通システム本部大阪事業部長、 人事・総務本部総務部大阪開発センター長
執行役員	折田 聡	エンベデッドサービスグループ副担当 兼 エンベデッドシステム本部長
執行役員	野口 和也	プロジェクトアシュアランス室長
執行役員	仲田 孝司	経営企画室長、経営企画室広報IR室長
執行役員	木場 光人	産業・流通システム本部長
執行役員	吉原 和浩	エンベデッドシステム本部副本部長

以上

組織の改定並びに人事異動に関するお知らせ

当社は、2017 年 4 月 1 日付けで下記のとおり、組織改定並びに人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

記

1. 組織改定

- ① 共通技術室
・「IoT技術センター」を「AI/IoT技術センター」へ改称する。
- ② ビジネス支援室
・知財業務、契約審査業務、営業支援業務を集約し強化を図る目的で、「戦略ビジネス企画室」を「ビジネス支援室」に改組し、配下に「営業支援室」「契約支援室」を設置する。
「営業支援室」…知財業務、営業支援業務
「契約支援室」…契約審査業務を「PA 室契約審査室」、「業務部」より移管
- ③ イノベーション推進室 [廃止]
・「イノベーション推進室」を廃止する。

【コーポレートグループ】

- ① 経営企画室
・経営サポート本部から「経営企画室」を社長直下とし、配下に「共創推進室」と「広報IR室」を移管する。
- ② 業務改革推進室 [新設]
・社内システム更改推進業務を集約し強化を図る目的で、「業務改革推進室」を新設する。
「情報システムセンター」…「情報システム部」より移管
「コーポレート改革推進室」…「ビジネスサポート本部」より移管
- ③ 人事・総務本部
・経営サポート本部を「人事・総務本部」に改組する。
「人事部」…「人事部」、「年金サポート室」を統合する。配下に「採用センター」を新設し、「人材開発部」の採用機能を移管する。
「教育部」…「人材開発部」の教育機能を移管する。
- ④ ビジネスマネジメント本部
・本部名称を「ビジネスサポート本部」から、「ビジネスマネジメント本部」へ改称する。

【インテグレーションサービス (IS) グループ】

- ① ソリューション開発本部 [新設]
・ソリューションビジネスの強化を目的として「ソリューション開発本部」を新設し、主要ソリューションを集約する。
「第一システム事業部」…CRM ソリューションビジネス
「第二システム事業部」…BillingSaver を主とするソリューションビジネス
「第三システム事業部」…BI ソリューションビジネス

【エンベデッドサービス(ES)グループ】

- ① エンベデッドシステム本部
 - ・事業部制を廃止し「第一システム開発部」～「第四システム開発部」を設置し、各開発部の担当範囲を絞ることに
より責任分担の強化をはかる。
- ② イノベーション推進室 [廃止]
 - ・「イノベーション推進室」を廃止する。

2. 人事異動

新役職名	氏 名	旧役職名
社会基盤・ネットワークシステム本部長 兼 中国ビジネス推進室員	執行役員常務 宮崎 利美	富士通株式会社
産業・流通システム本部長	執行役員 木場 光人	富士通株式会社
エンベデッドシステム本部 副本部長	執行役員 吉原 和浩	富士通株式会社
経営監査室長代理	向田 康之	経営監査室員
ビジネス支援室 営業支援室長	荒木 太郎	戦略ビジネス企画室員
ビジネス支援室 契約支援室長	間仲 幸子	プロジェクトアシュアランス室 契約審査室長
業務改革推進室長	石井 光信	ビジネスサポート本部 本部長代理
業務改革推進室 情報システムセンター長 兼 安心安全室員	森田 敏	ビジネスサポート本部 情報システム部 担当課長 兼 安心安全室員
人事・総務本部長	馬淵 真一	経営サポート本部 副本部長 兼 経営サポート本部 人事部長 兼 イノベーション推進室員
人事・総務本部 本部長代理 兼 人事・総務本部 人事部長	西村 明倫	経営サポート本部 人事部 部長代理 兼 経営サポート本部 年金サポート室長
人事・総務本部 教育部長	白桃 昌樹	金融・公共システム本部 第一システム事業部長 兼 金融・公共システム本部 第二システム事業部長
ビジネスマネジメント本部長 兼 ビジネスマネジメント本部 経理部長	北 勝仁	ビジネスサポート本部 副本部長 兼 ビジネスサポート本部 経理部長
ソリューション開発本部長 兼 ソリューション開発本部 第三システム事業部長	谷垣 有治	社会基盤・ネットワークシステム本部長 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部長

ソリューション開発本部 事業推進室長 兼 ソリューション開発本部 プロジェクトアシュアランス室長	中村 泰啓	社会基盤・ネットワークシステム本部 事業推進室員
ソリューション開発本部 第一システム事業部長	谷岡 律	CRMソリューション推進室長
ソリューション開発本部 第二システム事業部長	横山 知行	社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部 プロジェクト部長
社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部長	西口 丈弘	社会基盤・ネットワークシステム本部 第一システム事業部 プロジェクト部長
社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部 プロジェクト部長	原 昌伸	社会基盤・ネットワークシステム本部 第一システム事業部 プロジェクト課長
産業・流通システム本部 第一システム事業部 プロジェクト部長	若林 徹	産業・流通システム本部 第一システム事業部 プロジェクト課長
金融・公共システム本部 第一システム事業部長	伊藤 秀信	金融・公共システム本部 第一システム事業部 プロジェクト部長
金融・公共システム本部 第二システム事業部長	野村 清海	金融・公共システム本部 第二システム事業部 プロジェクト部長
エンベデッドシステム本部 第一システム開発部長 兼 エンベデッドシステム本部 事業推進室長	鈴木 雅彦	エンベデッドシステム本部 第一システム事業部長 兼 (ESG)イノベーション推進室員
エンベデッドシステム本部 第一システム開発部 プロジェクト部長	岸上 行雄	エンベデッドシステム本部 第一システム事業部 プロジェクト課長
エンベデッドシステム本部 第二システム開発部長	徳永 龍太	エンベデッドシステム本部 第一システム事業部 プロジェクト部長 兼 (ESG)イノベーション推進室員
エンベデッドシステム本部 第二システム開発部 プロジェクト部長	荒木 伸一	エンベデッドシステム本部 第一システム事業部 プロジェクト課長
エンベデッドシステム本部 第三システム開発部長 兼 エンベデッドシステム本部 プロジェクトアシュアランス室長	永坂 辰己	エンベデッドシステム本部 第二システム事業部長 兼 エンベデッドシステム本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 (ESG)イノベーション推進室員
エンベデッドシステム本部 第四システム開発部長 兼 共通技術室 AI/IoT技術センター 室員	一木 直滋	エンベデッドシステム本部 第二システム事業部 プロジェクト部長 兼 (ESG)イノベーション推進室員 兼 共通技術室 IoT技術センター 室員

ソリューションビジネス本部
セキュリティソリューション開発部長

森岡 諭司

ソリューションビジネス本部
デジタルビジネスソリューション開発部長
兼 共通技術室
IoT技術センター 室員

ソリューションビジネス本部
デジタルビジネスソリューション開発部長

下之藺 亮

ソリューションビジネス本部
デジタルビジネスソリューション開発部
プロジェクト部長

以上

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品＆サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

PRESS RELEASE

2017年3月7日

富士通株式会社

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- [当社へのお問い合わせ](#)
- [商標について](#)

暗号化ソフトウェア「FENCE-Pro V8」に 標的型攻撃やランサムウェアへの対策機能を追加して販売開始

～暗号化機能の強化やアクセス制限機能の追加により、情報漏えいリスクを低減～

富士通株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：田中達也、以下、富士通）と株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島基、以下、富士通BSC）は、暗号化ソフトウェア「FUJITSU Security Solution FENCE-Pro V8（フジツウ セキュリティ ソリューション フェンスプロ ブイエイト）」（以下、FENCE-Pro）に、標的型攻撃やランサムウェア^{注1}への対策機能を強化し、3月7日から販売開始します。

「FENCE-Pro」は、Windowsのパソコンおよびサーバ内のハードディスクドライブを始め、ネットワーク上の共有フォルダやファイルなどを富士通独自の技術によって暗号化し、「FENCE-Pro」と暗号鍵の両方を所有していない者からの機密情報へのアクセスを遮断するソフトウェアです。

今回、暗号化されたネットワーク上の共有フォルダ（以下、暗号フォルダ）などにアクセスできるアプリケーションを限定する機能を追加したことで、マルウェアによる暗号フォルダへのアクセスを防ぐことが可能になります。さらに、万が一暗号フォルダ内のファイルが流出した場合にも、ファイルの暗号化を維持できる機能を追加したことで、機密性を守ることができます。

富士通と富士通BSCは、今後も、お客様の機密情報をより強固に守るため、セキュリティサービスの強化に取り組んでいきます。

背景

近年、特定の組織における機密情報の搾取を狙った標的型攻撃やランサムウェアによる攻撃が急増しており、従来のセキュリティ対策をすり抜ける巧妙な手口に対し、多角的な対策が必要となっています。特に、多くの個人情報を所有する自治体や民間企業における、情報漏えいによる信頼失墜リスクの高まりを背景に、万が一マルウェアに侵入された場合でも、標的型攻撃による機密情報の搾取や、搾取された際の影響を最小限にできるセキュリティ対策が求められています。

このような課題に対応するため、富士通と富士通BSCは、暗号化機能の強化やアクセス制限機能を追加した「FENCE-Pro」を販売開始します。

「FENCE-Pro」の機能強化ポイント

1.登録外のアプリケーションから暗号フォルダへのアクセス遮断機能の追加

暗号フォルダにアクセスできるアプリケーションを登録することで、登録外のアプリケーションからのアクセスを制限する機能を実装しました。これにより、ランサムウェアを始めとしたマルウェアの暗号フォルダ内へのアクセスを防止します。また、登録外のアプリケーションによる、暗号フォルダへの指定回数以上のアクセスが発生した場合、自動的に管理者へアラートが通知されるため、リアルタイムに不審なアクセスを把握できます。

2.暗号フォルダ外での暗号化維持機能の追加

注2：販売価格：本価格は、インストールメディアと管理サーバ込みのライセンスが含まれ

た最小機能構成（100ライセンス分）の価格です。

関連リンク

[「FUJITSU Security Solution FENCE-Pro」紹介サイト](#)

商標について

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先

お客様お問い合わせ先

富士通コンタクトライン（総合窓口）

電話：0120-933-200

受付時間：9時～17時30分（土曜日・日曜日・祝日・年末年始を除く）

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品＆サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

PRESS RELEASE

2017年2月7日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- [当社へのお問い合わせ](#)
- [商標について](#)

Android™端末のセキュアなBYOD利用を実現

～FENCE-Mobile RemoteManagerに「Android™ for Work」機能を追加～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC）の提供する、スマートデバイス向けセキュリティ管理クラウドサービス「FENCE-Mobile RemoteManager」は、Google™が提供する「Android™ for Work」に対応し、新バージョンとして2月23日から販売開始します。

新バージョンは、OSレベルの制御により、企業支給端末だけでなく、個人所有のAndroid™端末についても企業で安心して利用することが可能となります。

FENCE-Mobile RemoteManagerは、今回の機能追加によりEMM（Enterprise Mobility Management）製品として求められるアプリケーション管理機能が大きく強化されます。当社は、今後もEMM製品に求められる機能強化を実施し、スマートデバイスを活用したビジネスの効率化・生産性向上を支援していきます。

背景

近年、従業員の個人所有端末を業務で使用するBYOD（Bring Your Own Device）へのニーズが高まっており、個人所有端末から企業情報へ安全にアクセスするためのより高度なセキュリティ対策が求められています。

今回、富士通BSCは、スマートデバイスのセキュリティを一元的に管理するクラウドサービス「FENCE-Mobile RemoteManager」を機能強化し、Google™が提供する「企業でのAndroid™使用をサポートするプログラム『Android™ for Work』」に対応しました。これにより、OSレベルでの確実なデバイス管理やアプリケーション管理が可能となり、企業においてより安全にAndroid™端末をご利用いただけます。

Android™ for Work 対応による新機能

お客様の端末ご利用用途により以下2種類のモードを選択できます。

- Device Ownerモード：企業支給のAndroid™端末向けに機能制限や資産管理を実施
- Profile Ownerモード：個人所有のAndroid™端末向けに個人領域とは別に仕事用領域を作成し、企業で管理（BYOD）

※「Android™ for Work」のGoogle Play™ for Work機能に関しては、2017年夏頃の提供を予定しています。

Android™ for Work 対応による FENCE-Mobile RemoteManagerの機能強化ポイント

1. Device Ownerモード

a. アプリケーション管理

- 許可したアプリケーションのサイレントインストール配布およびアンインストール抑止
- 許可していないアプリケーションのインストール抑止およびアイコンの非

表示

b. デバイス制限/設定抑止

- SDカードやUSB接続の制限/USB接続制限ではUSBデバッグ等の利用制限
- 位置情報の取得設定の強制化/時刻設定の変更禁止/音声出力制限/スクリーンキャプチャ抑止

c. アカウントの追加/設定抑止

- ユーザーアカウントの追加抑止/Google™、Twitter®、Facebook®等へのアカウント設定抑止

2. Profile Ownerモード

a. 仕事用領域の作成

- 端末内に個人領域とは別に仕事用領域を作成

b. 仕事用領域のアプリケーション管理

- 仕事用領域へアプリケーションの配布およびアンインストール抑止
- 許可していないアプリケーションのアイコンの非表示
- 仕事用領域と個人領域の間でデータのコピー抑止

c. 仕事用領域の削除

- 盗難/紛失時の仕事用領域のアプリケーションやデータの削除

価格

製品名	機能名		販売価格 (税抜)
FENCE-Mobile RemoteManager	スマートデバイス管理クラウドサービス		月額300円 ^注
	機能追加	Device Ownerモード	本体価格に含む
		Profile Ownerモード	

注：本価格は、管理するスマートデバイス1台当たりの月額価格です。導入台数に応じた割引価格があります。

販売目標

今後3年間で100万ライセンスを目指します。

関連リンク

- [FENCE-Mobile RemoteManager](#)

本件に関するお問い合わせ先

お客様お問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー サービスデスク

電話：03-6457-1822 Fax：03-3570-4070

E-mail：bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 

[利用条件](#) [個人情報保護の取り組み](#) [お問い合わせ](#) [サイトマップ](#)

Copyright 1995 - 2020 FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.

[富士通ホームへ](#) 



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月24日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小島 基
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 広報IR室長 （氏名）仲田 孝司 TEL 03 (3570) 3481
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,493	1.8	688	—	660	—	621	—
28年3月期第3四半期	23,085	1.0	△523	—	△509	—	△3,057	—

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 582百万円（—％） 28年3月期第3四半期 △3,097百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	52.70	—
28年3月期第3四半期	△259.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,386	15,078	70.4
28年3月期	22,700	14,815	65.0

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 15,056百万円 28年3月期 14,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
29年3月期	—	13.50	—		
29年3月期（予想）				13.50	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	3.6	1,000	838.4	1,000	777.7	700	—	59	32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	11,800,000株	28年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	542株	28年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,799,458株	28年3月期3Q	11,799,475株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における国内経済は、消費者マインドの改善による個人消費の持ち直しや、好調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

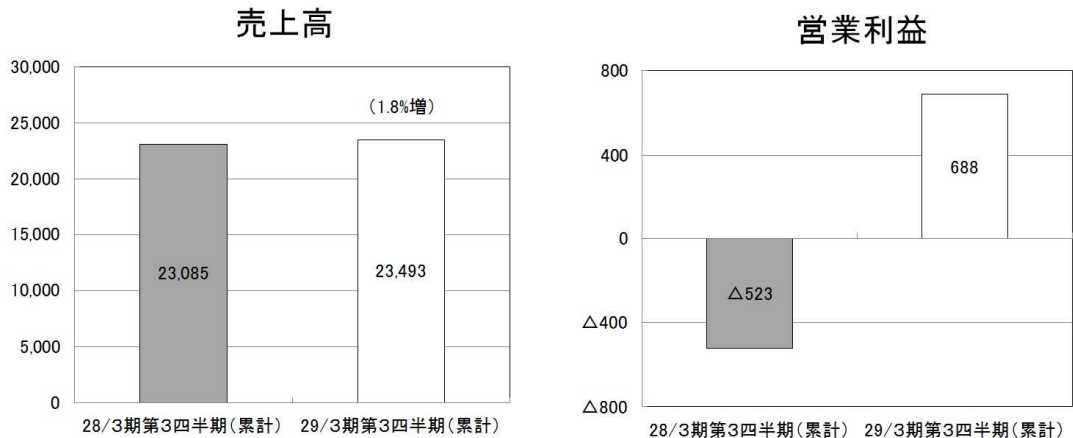
しかしながら、米国の大統領選後の為替相場や株式市場の不安定化、中国やアジア新興国の経済の減速による景気の下振れリスク等、景況感は依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、IoT、ビッグデータ、クラウド等の企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスや、AI、自動運転等の先進技術に引き続き大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感の継続による企業のIT投資意欲低下が懸念されます。

このような状況の中で当社グループは、新規商談の発掘及び既存顧客からの継続受注獲得に努めるとともに、前期から継続したアシュアランス機能の強化により不採算プロジェクトを抑制し、利益確保に注力してまいりました。加えて、社員の意識改革を主とした会社の体質改善・経営基盤の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高については社会基盤・ネットワークシステム、産業・流通システム、金融・公共システムが前年同期を下回ったものの、エンベデッドシステムの大幅な伸長やソリューションサービスが好調だったことから、売上高は23,493百万円(前年同期比1.8%増)となりました。利益面では、不採算プロジェクトの抑制により、営業利益は688百万円(前年同期は営業損失523百万円)、経常利益は660百万円(前年同期は経常損失509百万円)と大きく改善いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は621百万円(前年同期は繰延税金資産の取り崩し等により3,057百万円の損失)となりました。

(単位:百万円、()内は前年同期比)



第3四半期連結累計期間業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比	
	第3四半期累計	百分比	第3四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	23,085	100.0%	23,493	100.0%	407	1.8%
営業利益	△523	△2.3%	688	2.9%	1,212	-
経常利益	△509	△2.2%	660	2.8%	1,169	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△3,057	△13.2%	621	2.6%	3,678	-

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤・ネットワークシステム分野では、通信キャリアの業務系システム開発が堅調に推移したものの、基盤システム開発の規模縮小や情報系システムの更改延伸の影響に加え、エネルギーについても電力小売事業者向けパッケージソリューションの販売が伸び悩み厳しい状況が続いております。自主ビジネスにおいては、保険受付システムを中心に好調に推移するものの、ネットワークにおけるMVNOビジネスの新規商談の失注・延伸による影響を受け、売上高は6,844百万円（前年同期比5.0%減）と前年同期比で減少しました。

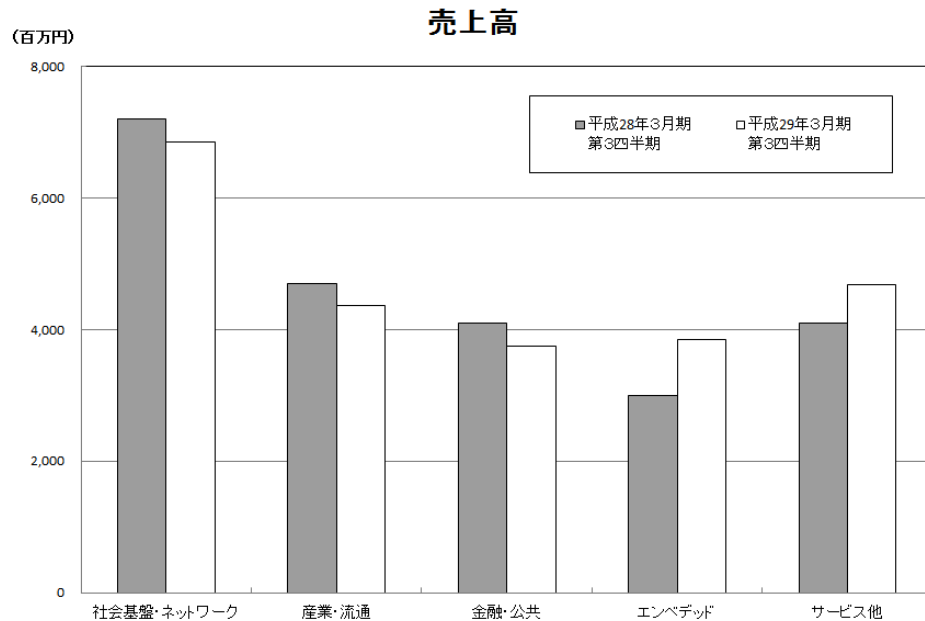
産業・流通システム分野では、建設業向けERPソリューション（CAP21）及びSAPソリューションが好調に推移したものの、大手電機メーカーの大口SI商談の受注減少、ストレージ関連ビジネスの縮小も影響し、売上高は4,364百万円（同7.0%減）と前年同期比で減少しました。

金融・公共システム分野では、全銀システムの決済24時間化対応等の金融公共基盤における開発規模が拡大したものの、大手金融機関向け次期システム開発の収束、公共インフラ構築商談の失注・延伸の影響を受け、売上高は3,749百万円（同8.5%減）と前年同期比で減少しました。

エンベデッドシステム分野では、デジタルカメラにおいて大型ビジネスの新規受注及び機種数増による投資が継続的に拡大したことに加え、成長分野である車載機情報系及び車載機制御系においても堅調に推移したため、売上高は3,850百万円（同28.5%増）と前年同期を大幅に上回ることとなりました。

サービス他の分野では、クラウドサービス及び運用サービスが拡大したことに加え、コンシューマー向けコンテンツ配信システムを中心に継続して受注が拡大し、また、K5（※1）向けクラウド（PaaS）開発も堅調に拡大したことにより、売上高は4,684百万円（同14.5%増）と前年同期比で増加しました。

（※1）K5（FUJITSU Cloud Service K5）：富士通のノウハウとオープン技術を融合した新しいクラウドサービス



（単位：百万円）

	平成28年3月期 第3四半期累計	平成29年3月期 第3四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤・ネットワークシステム	7,206	6,844	△362	△5.0%
産業・流通システム	4,690	4,364	△326	△7.0%
金融・公共システム	4,099	3,749	△349	△8.5%
エンベデッドシステム	2,996	3,850	853	28.5%
サービス他	4,092	4,684	592	14.5%
合 計	23,085	23,493	407	1.8%

※平成28年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成28年3月期第3四半期の売上高を組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少し、21,386百万円となりました。負債は1,577百万円減少し、6,307百万円となりました。純資産は263百万円増加し、15,078百万円となり自己資本比率は70.4%となりました。

また、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、9,238百万円となりました。当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、503百万円の増加（前年同期は835百万円の増加）となりました。これは主に、賞与の支払いや確定拠出年金の拠出があった一方、売掛債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の減少（前年同期は76百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の減少（前年同期は319百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期累計	平成29年3月期 第3四半期累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	835	503	△331
投資キャッシュ・フロー	△76	△72	3
財務キャッシュ・フロー	△319	△301	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,722	9,238	515

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想については、平成28年10月25日に公表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927	1,038
預け金	8,200	8,200
受取手形及び売掛金	9,598	8,205
たな卸資産	220	161
その他	1,125	1,112
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	20,065	18,711
固定資産		
有形固定資産	1,830	1,784
無形固定資産	269	303
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	51
その他	500	535
投資その他の資産合計	534	586
固定資産合計	2,634	2,674
資産合計	22,700	21,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,534	2,204
役員賞与引当金	17	9
受注損失引当金	270	47
その他	4,136	3,582
流動負債合計	6,959	5,843
固定負債		
役員退職慰労引当金	121	103
退職給付に係る負債	165	182
資産除去債務	175	178
その他	463	-
固定負債合計	925	464
負債合計	7,885	6,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	10,022	10,325
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,004	15,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	27	20
退職給付に係る調整累計額	△280	△275
その他の包括利益累計額合計	△250	△251
非支配株主持分	61	22
純資産合計	14,815	15,078
負債純資産合計	22,700	21,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	23,085	23,493
売上原価	20,583	19,312
売上総利益	2,502	4,180
販売費及び一般管理費	3,025	3,491
営業利益又は営業損失(△)	△523	688
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	7	10
固定資産売却益	-	29
保険事務手数料	6	6
その他	3	2
営業外収益合計	22	51
営業外費用		
支払利息	2	2
事業構造改善費用	-	50
事務所移転費用	-	19
その他	5	7
営業外費用合計	8	79
経常利益又は経常損失(△)	△509	660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△509	660
法人税、住民税及び事業税	8	11
法人税等還付税額	△139	△0
法人税等調整額	2,716	58
法人税等合計	2,584	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,094	590
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,057	621

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,094	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△4	△14
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	△2	△7
四半期包括利益	△3,097	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,057	621
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△509	660
減価償却費	197	180
受注損失引当金の増減額(△は減少)	470	△223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	24
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,774	1,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107	46
仕入債務の増減額(△は減少)	74	△267
長期未払金の増減額(△は減少)	△474	△449
その他	△966	△825
小計	424	484
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2	△11
法人税等の還付額	403	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	835	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27	△19
無形固定資産の取得による支出	△37	△87
その他	△12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△321	△319
その他	1	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438	110
現金及び現金同等物の期首残高	8,284	9,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,722	9,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。